

五、学生の受け入れ

[到達目標]

本学の入学定員は、経済学部 390 名、経営学部 390 名、人文学部英語英米文学科 100 名、人文学部社会科学 120 名、法学部 210 名、2006(平成 18 年)開設の薬学部 160 名、総計 1370 名となっている。しかし、年度途中での退学者も考慮し、経済学部と経営学部においては入学定員プラス 10 名、人文学部英語英米文学科、人文学部社会科学、法学部および薬学部においては入学定員プラス 5 名を到達目標にして、各種の入試制度を運用し、多様で優秀な人材を採るよう努めている。

(1) 大学における学生の受け入れ

[現状の説明]

本学では多様な入試制度を採用しており、全学部で、一般入試、大学入試センター試験利用入試、推薦入試、特別選抜入試を実施し、経営学部では A0 入試も実施している。とくに特別選抜入試によって、各学部共通して、社会人、帰国生徒および海外生活経験者の受け入れを促進していくことにしている。人文学部英語英米文学科では、さらに総合学科卒業生の受け入れも積極的にやっている。

また、編入学についても、多様化を進め、一般編入のほか、一般公募推薦編入、指定校推薦編入を実施している。

入学資格に関しては、本学では個別の入学資格審査は行っていない(学校教育法施行規則第六十九条六)が、1998(平成 10)年度に審査し、1999(平成 11)年度入試より東北朝鮮初中高級学校、東京朝鮮中高級学校、東京韓国学校中・高等部、愛知朝鮮中高級学校、京都韓国中・高等学校、神戸朝鮮高級学校、広島朝鮮初中高級学校、東京中華学校からの受験を認めることとしている。

情報の公開については、全学部で、不合格者に対して、要望があれば 4 月に得点を開示することとしている。

[点検・評価][長所と問題点]

2005(平成 17)年度の入学者数は経済学部 410 名(留学生 3 名を含む)、経営学部 405 名、人文・英語 108 名、人文・社会 122 名、法学部 219 名、総計 1264 名であった。到達目標をほぼ達成している。また、その中で一般入試枠による入学者の占める割合は、経済学部 55.1%、経営学部 66.2%、人文・英語 70.4%、人文・社会 74.6%、法学部 64.4%であった。現在のところ、定員は確保できているので、緊急に対応すべき問題は見当たらない。ただし、他学部と比べた場合、経済学部の一般入試での入学者の割合が低くなっていることは検討課題として触れておく。

[将来の改善・改革に向けた方策]

現在のところは定員を確保できているものの、引き続き、優秀な学生の確保のために一層の努力が必要である。短期的課題として、入試の成績上位者に対する授業料の減免制度がある。一定の議論を積んでいるので、可能な限り早い時期に大学としての方針を明確にすべきだろう。薬学部での推薦入試、センター利用入試の導入も短期的な課題である。中期的課題としては、実人数での志願者拡大につながるような「受験機会の複数化」に向けて、新たな制度を検討していくことがあげられる。

(定員管理)

[現状の説明]

各学部における入学者目標数は、各学部の収容定員の確保と在学中の退学者による在学生数の減少を考

慮して、経済学部と経営学部においては入学定員プラス10名、人文学部社会学科、同学部英語英米文学科、法学部および薬学部においては入学定員プラス5名としている。編入学者は受け入れ余裕がある場合に受け入れることとして、各学部において毎年若干名の受け入れを行っている。入学者目標数を確保するための合格者決定は各学部で行うが、学部決定に先立って、入試委員会において全学的な観点から合格者数の調整を行い、原案を作成している。各学部においては、この原案を尊重して合格者の決定を行っている。2005(平成17)年度の入学者状況は『大学基礎データ』表14の通りである。

[点検・評価]

3年前までは学部ごとに合格者原案を作成し、入試委員会において各学部間の調整をしていた。この方法では各学部間の調整がうまくできず、場合によっては入学者を大幅にとりすぎることもあった。この問題を解決するために、入試委員会で学部間の調整を行ったうえで原案を作成し、原案を各学部を持ち帰って入学者を決定することになった。その結果、『大学基礎データ』表14に見られるように2005(平成17)年度においては入学者目標数1,245名に対して1,264名が入学しており、大学全体では定員管理が適切に行われている。しかし、学部ごとに見れば、必ずしも定員管理が適切に行われているとはいえない。その原因は、学部間の入学者を引き付ける力関係を正確には評価できていないことである。

[改善・改革方策]

学部ごとの定員管理を適切に行うことは、学部間の入学者を引き付ける力関係が毎年微妙に異なるので非常に困難である。入学者原案を入試委員会で作成するという方式に切り替えて2年が経過したので、今後データの蓄積をおこなえば、学部間の力関係をもっと的確に評価できるようになると考える。

入学者の確保とともに入学者の質の管理も重要であり、そのためには各学部間での定員再配分も含めた入学定員の変更も、特に近隣の国立大学法人の動向を見ながら中長期的観点から検討しなければならない。現在では、学部長会で政策の検討も行っているが、2006(平成18)年4月1日には学部長会を廃止して、松山大学教学会議が設置されるので、常務理事会から改革原案を提示して教学会議において審議することになる。

(2) 学部における学生の受け入れ

a. 経済学部

(学生募集方法、入学者選抜方法)

入学者選抜方法

[現状の説明]

経済学部では、1)一般入試、2)センター試験利用入試、3)指定校推薦入試、4)特別選抜試験入試(各種活動優秀者(スポーツ)・資格取得者・社会人・帰国生徒および海外生活経験者対象)、5)一般公募推薦(エクセレント)入試を行なっている。以下に入試制度別の実績と解説を挙げる。

表1 入試形態別の定員

| 年 度 | 2003 | | | 2004 | | | 2005 | | | 2006 | | |
|-------|------|------|-----|------|------|-----|------|------|-----|------|-----|-----|
| | 募集数 | 志願数 | 合格数 | 募集数 | 志願数 | 合格数 | 募集数 | 志願数 | 合格数 | 募集数 | 志願数 | 合格数 |
| 一 般 | 218 | 1558 | 654 | 216 | 1376 | 627 | 216 | 1430 | 700 | 216 | | |
| センター | 25 | 745 | 315 | 25 | 730 | 268 | 25 | 471 | 201 | 25 | | |
| 指定校推薦 | 115 | 131 | 131 | 105 | 131 | 131 | 105 | 136 | 136 | 105 | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|--------|----|-----|----|----|-----|----|----|-----|----|----|--|--|
| 特別選抜 | 14 | 11 | 10 | 14 | 11 | 11 | 14 | 11 | 10 | 14 | | |
| うちスポーツ | 9 | 9 | 8 | 9 | 9 | 9 | 9 | 10 | 9 | 9 | | |
| うち資格等 | 5 | 2 | 2 | 5 | 2 | 2 | 5 | 1 | 1 | 5 | | |
| 一般公募推薦 | 30 | 196 | 61 | 30 | 200 | 52 | 30 | 206 | 57 | 30 | | |

1) 一般入試

試験日：2006(平成18)年2月9日

方法：一般入試では、国語(漢文を除く)100点70分、英語(英語I・英語II・リーディング・ライティング)100点70分、選択科目(「政治・経済」・日本史B・世界史B・地理B・「数学I、数学A」・「簿記・会計(会計の基礎に関する部分)」から1科目選択)100点70分の計3科目の総得点数によって合否判定を行なう。

2006(平成18)年度より英語の試験時間を、90分から70分に短縮し、あわせて配点を150点から100点に変更する。主たる変更の目的としては、問題数を減らすとともに、問題の質を今以上に高める、ということが挙げられる。試験時間の短縮、問題数削減にしたがって、配点も100点に引き下げる。これによって受験生の増加と偏差値の上昇が期待される。2005(平成17)年度のカリキュラム改革で、英語の履修単位数を増やし、従来以上にきめ細かいクラス編成をしたので、英語に弱点のある学生もケアができると考えられる。

2) センター試験利用入試

2006(平成18)年度大学入試センター試験において、下記の出題教科・科目のうち、2教科以上かつ3科目以上を受験している者で、志願者が受験している大学入試センター試験の教科・科目のうち、高得点上位1位および2位の教科の合計得点と出願書類との総合評価で合否を判定する。ただし地理歴史と公民はいずれか1教科を選抜の対象とする。

国語 『国語』

地理歴史 「世界史A」・「世界史B」・「日本史A」・「日本史B」・「地理A」・「地理B」

公民 「現代社会」・「倫理」・「政治・経済」

数学 「数学I」・「数学I・数学A」・「数学II」・『数学II・数学B』・「工業数理基礎」・『簿記・会計』・『情報関係基礎』

理科 「理科総合B」・「生物I」・「理科総合A」・「化学I」・「物理I」・「地学I」

外国語 『英語』・『ドイツ語』・『フランス語』・『中国語』・『韓国語』

ここ数年の大学入試センター試験利用入学試験(以下、センター入試と呼ぶ)の留意点は、2005(平成17)年度の受験者数が大幅に減少したことである(下記の表2を参照、原因の分析については後述)。

表2 大学入試センター試験利用入学試験の受験者と入学者の推移

| 年 度 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 |
|------|------|------|------|------|
| 受験者数 | 745 | 730 | 471 | 未定 |
| 合格者数 | 315 | 268 | 201 | 未定 |
| 目標数 | 25 | 25 | 25 | 25 |
| 入学者数 | 26 | 29 | 24 | 未定 |

3) 指定校推薦入試

試験日：2005(平成17)年11月19日

方法：書類審査・面接・小論文

2006(平成18)年度は従来の指定校241校に変更はないが、再編のため4校が2校に統合されたことで2校減り、新たに1校を加えて結果的に計240校となる。かくして2006(平成18)年度は240校中に2名指定校が32校あるため指定人数は272名。

少子化に伴う受験生の減少のため、各大学が推薦入学への依存度を高めており、本学部への入学生も指定校推薦の比率が高い。ただし2004(平成16)年度入試にはすでに指定校推薦の定員を削減した(表1参照)。なぜなら本学部は一般入試から定員を一貫して削減しており(表1および表3を参照)、一般・センター入試からの定員削減をこれ以上続けると、入学定員に占める推薦入試の割合が5割を超過し、指定校推薦の学生が将来減った場合、定員枠を現状のままに放置しておく、定員不足を一般入試でカバーせねばならなくなり、一般入試の競争率が大幅に低下しかねないからである。

表3 一般入試・センター入試・指定校推薦の実績

| 年 度 | 1999 | | | 2000 | | | 2001 | | | 2002 | | |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|------|------|-----|
| | 募集数 | 志願数 | 合格数 | 募集数 | 志願数 | 合格数 | 募集数 | 志願数 | 合格数 | 募集数 | 志願数 | 合格数 |
| 一般 | 265 | 1969 | 1179 | 258 | 1600 | 1130 | 229 | 1768 | 767 | 225 | 1591 | 674 |
| センター | 50 | 712 | 614 | 50 | 1099 | 779 | 30 | 1278 | 405 | 30 | 898 | 337 |
| 指定校推薦 | 115 | 119 | 118 | 115 | 101 | 101 | 130 | 141 | 141 | 115 | 131 | 131 |

指定校に変更を加え志願者が減少した2000(平成12)年度の結果を受けて、経済学部は2001(平成13)～2003(平成15)年度に指定校を増やす方針で取り組んだ。結果的に表4のように2001(平成13)年度以降は指定校推薦の志願者が増加し、志願者は現在まで安定的に推移していると言える。

表4 過去の指定校推薦志願者数

| 年 度 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 指定校数 | 136 | 131 | 207 | 231 | 238 | 239 | 241 |
| 志願者数 | 118 | 101 | 141 | 131 | 131 | 131 | 136 |
| 志願校数 | 99 | 82 | 104 | 107 | 109 | 107 | 112 |
| 応募率(%) | 72.79 | 62.60 | 50.24 | 46.32 | 45.80 | 44.77 | 46.48 |

表4からも分かるように応募率(高校数ベース)は、2005(平成17)年度にわずかな回復の兆しはあったが一貫して低下、ここから「指定校数は引き続き増やしていくべきではないか」との意見もある。しかし、継続的に応募があった高校数、つまり「固定客」となっている高校は表5の通りである。

表5 継続して応募してきた高校数

| 年 度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 |
|--------|------|------|------|------|------|------|
| 2年連続応募 | 68 | 65 | 85 | 84 | 83 | 82 |
| 3年連続応募 | | 59 | 58 | 74 | 75 | 71 |

この表の「2年連続応募」欄は、例えば2000(平成12)年度においては「1999(平成11)年度に指定校とな

って志願者を出しており、かつ2000(平成12)年度にも指定校となって志願者を出してきた高校は68校あった」と読む。「3年連続応募」欄は、同じく「1999(平成11)年度から2001(平成13)年度まで3年間連続して応募してきた高校は59校あった」と読む。

2001(平成13)年度から始まった指定校数の拡大は、2002(平成13)年度の結果から分かるように、指定校推薦入試の「固定客」を生み出した。これを裏付けるデータが「未応募高校」である。過去3年以上未応募である高校は94校あり、これらの高校は指定を受けても受験生を送ってこない。

以上をまとめると、2001(平成13)年度入試からはじまった指定校数の拡大は、指定校の間で「松山大学に強い志向を持ち安定して受験生を送ってくる高校」と、「松山大学の指定を利用しない高校」との二極化をもたらした。さらに指定校数の拡大は「固定客」を乱す結果となった。かくして「現在の指定校数を維持し、変更は政策的に行なう」ことにしておけば、現在の応募数が減少することになっても、2000(平成12)年度入試で起こったように、「極端に志願者が減り、定員数を割る」という事態は考えにくい。さらに指定校推薦の定員を今後は減少させねばならない事態を想定すると、指定校数を拡大する積極的な理由はもはやない。

たしかに指定校制度をどう取り扱っていくかという問題は、経済学部の方針と連動した「アドミッション・ポリシー」によって決定すべきで、現在行なわれている学部カリキュラムの改革(ことに基礎学力構築の改革)に合わせて、今後とも解決をはかっていく予定である。ただし指定校枠を変更するのは大変な困難を伴うと同時に、高校との信頼関係が損なうと回復が難しいというジレンマも否めない。

表6 指定校の内訳

| | 2003年 | | | 2004年 | | | 2005年 | | | 2006年 | | |
|-----|-------|-----|-----|-------|-----|-----|-------|-----|-----|-------|-----|----|
| | 校数 | 2名校 | 志願 | 校数 | 2名校 | 志願 | 校数 | 2名校 | 志願 | 校数 | 2名校 | 志願 |
| 鳥取 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | |
| 島根 | 6 | 0 | 1 | 6 | 0 | 0 | 6 | 0 | 1 | 6 | 0 | |
| 岡山 | 21 | 1 | 1 | 21 | 1 | 5 | 21 | 1 | 3 | 21 | 1 | |
| 広島 | 30 | 0 | 5 | 30 | 0 | 5 | 30 | 0 | 4 | 30 | 0 | |
| 山口 | 27 | 0 | 12 | 27 | 0 | 8 | 27 | 0 | 11 | 27 | 0 | |
| 徳島 | 16 | 0 | 9 | 16 | 0 | 10 | 17 | 0 | 8 | 17 | 0 | |
| 香川 | 25 | 2 | 16 | 25 | 1 | 16 | 26 | 1 | 11 | 26 | 1 | |
| 愛媛 | 57 | 26 | 70 | 57 | 27 | 71 | 57 | 27 | 75 | 56 | 29 | |
| 高知 | 17 | 1 | 9 | 17 | 1 | 11 | 17 | 1 | 12 | 17 | 1 | |
| 福岡 | 7 | 0 | 2 | 7 | 0 | 1 | 7 | 0 | 3 | 7 | 0 | |
| 佐賀 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | |
| 大分 | 11 | 0 | 3 | 11 | 0 | 2 | 11 | 0 | 5 | 11 | 0 | |
| 宮崎 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | |
| 鹿児島 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | |
| 沖縄 | 16 | 0 | 3 | 17 | 0 | 2 | 17 | 0 | 3 | 17 | 0 | |
| 計 | 238 | 30 | 131 | 239 | 30 | 131 | 241 | 30 | 136 | 240 | 32 | |

4) 特別選抜試験

試験日：2005(平成17)年11月19日

方法： 書類審査・面接・小論文(スポーツでは代わりに実技)

種別： スポーツ(柔道・硬式テニス・ソフトテニスに限定)において優秀な成績を収めた者 10 名前後と、全部で 5 名からなる資格取得者・社会人・帰国生徒および海外生活経験者対象の 2 種類がある。スポーツ枠はほぼ常に埋まるが、資格等枠は 1 名程度の志願者が通例である。

5) 一般公募推薦(エクセレント入試)

試験日：2005(平成 17)年 11 月 19 日

方法： 書類審査・面接・小論文

出願資格： 高等学校または中等教育学校卒業者(2006(平成 18)年 3 月卒業見込みを含む)で、高等学校 1 年から 3 年 1 学期末または中等教育学校後期課程 1 年から 3 年 1 学期末までの、主要 6 教科(国語、数学、地理歴史、公民、理科、外国語)の全体の評定平均値が 3.5 以上で、そのうち 1 教科が 4.5 以上の者(2006(平成 18)年 3 月卒業見込みの者は 1 年から 3 年 1 学期末までの評定平均値に基づく)。

[点検・評価]

1) 一般入試

2001(平成 13)年度に新設した一般公募推薦(エクセレント入試)は、定員 20 名のところ予想をはるかに上回る応募数に恵まれ、その後 2005(平成 17)年度まで引き続き定員の 6~7 倍の応募者を得ており、この傾向は 2006(平成 18)年度以降も続くと思われる(前掲表 1 と後述箇所参照)。これだけを見るかぎり喜ばしい現象のようにも取られがちだが、一般公募推薦(エクセレント入試)による入学者が定員枠全体を圧迫してきているため、一般入試の入学枠はここ数年狭くなってきた。

2) センター入試

前述のようにここ数年のセンター入試で留意すべきなのは、2005(平成 17)年度の受験者数が大幅に減少した点である(前記の表 2 を参照)。ただし 2004(平成 16)年度のセンター方式は全国的にも、志願者数の伸びが急激に落ち込み、2005(平成 17)年度ではついに減少に転じた。本学の場合も全国的傾向の現われと見てよい。

2001(平成 13)年度から正確に合格ラインを予測できるようになったこと、およびそれに伴う効果が大きいことをここで特筆しておく。前記の表 2 を見ても、2003(平成 15)年度から受験者は減少し、2005(平成 17)年度の激減をみるが、受験者に対する合格者の倍率は 2.37→2.72→2.34 というように、大きな変化もなく好ましい成果であると言えよう。

3) 指定校、4) 特別選抜 特に問題ないと考える。

5) 一般公募推薦(エクセレント)入試

目的： 指定校推薦の場合、本学経済学部への入学を希望しても、送り出す高校の側に推薦の意志がなければ応募できない。1 教科で優秀な成績をおさめていて、他教科も無難な成績であれば、一般公募推薦(エクセレント)入試に応募できる。通っている高校が「指定校」ではない、あるいは「指定校」だが枠に入らないという場合でも、「自分」で「自分」を推薦する入試制度である。一般公募推薦(エクセレント)入試は、合格後も他大学・他学部の受験が可能である。ただしこうした利点から年々競争が厳しくなっているのも現状である。なお、本制度について、入学までの課題は特に課していない

い。

成果：予想をはるかに上回る応募数を得た。下記の問題を残したが、ひとまずは成功であったと言える。
問題点：次年度に応募数が激減することを恐れ、初年度は定員を超過して入学を許可せざるを得なかった。

この点を反省して2年目の2002(平成14)年度は定員を増やし、前年にもより30名近くも多い志願者にもかかわらず、合格者をかなり絞らざるをえない結果となった。2年連続して大きな手応えを得ることができたので、この制度は軌道に乗ったと考えていいであろう。定員を30名に固定した2003(平成15)年度からも志願者は増え続けており、質の高い学生を受け入れることに成功している。

[長所と問題点][将来の改善・改革に向けた方策]

1)特になし。

2)センター入試

本学の2005(平成17)年度の受験者数が大幅に減少した点は、前述したように全国的な傾向でもあり、松山大学経済学部の特殊事情とは言えない点もある。ただしその一方で志願者数増に成功した大学もある。第1の要因として学部改組・新設を、第2の要因としては試験日を2日間に拡大した点を、受験調査機関は挙げている。2002(平成14)年度入試から沖縄特別枠を新設したように、県外指定校を今以上に開拓していくと同時に、県外出身者を積極的に呼び込む環境を整備するなど、本学部も検討が必要な時期に来ているかもしれない。

3)～5)特になし。

(入学者受け入れ方針等)

[現状の説明][点検・評価]

入学者の受け入れに5種類(細分すれば8種類であり、さらに後述の4種類の編入学試験もある)の方法を採用していることは、多様・多彩な人材を受け入れるのに役立っていると言えるだろう。また忘れてならないのは、少数精鋭かつ教育内容重視を実現するためには、入学者が定員を大幅に超過するような事態を極力控える必要があることである。2003(平成15)年度以来、経済学部はその点に特に力を注ぎ、一定の成果を挙げていることは前述したとおりである([点検・評価]の「センター試験」および「一般公募推薦(エクセレント)入試」の項参照)。

[長所と問題点][将来の改善・改革]

1)一般入試その他

経済学部は入試形態をこれ以上複雑化させる計画は持っていない。センター入試の後期日程を採用すべきだという声も、教授会等で出されたことは一度もない。現在の選抜方法で十分多様な学生を選抜できていると考える。複雑化しすぎた試験制度はミス招きやすく、かつ入試委員の教務内容も阻害しかねない。こうした弊害も忘れてはならないだろう。かくして入試形態の改革は受験生(人数・質)の推移を正確に分析しながら、カリキュラム(以下を参照)のそれと連動した「アドミッション・ポリシー」に基づいて行なうべきである。

2)最大の論点「カリキュラムとの連携」について

大学生の「学力低下」がマスコミ等で叫ばれるようになって久しい。なかんずく入学段階での基礎学力の低下が目立ち、さらに受け入れ方法の多様化によって新入生の学力の差が顕著になってきた。「導入教育」を学部全体で採り入れたことで、経済学部は時代のニーズに十分応えていると考えるが、さらに徹底した基礎学力(数学・国語など)の導入を実施せねばならない。2002(平成14)年度からは指定校推薦生と特別選抜生に様々な課題を与えることで、「新入生を入学前から手厚く教育する」という姿勢を鮮明にしている(後述)。

3) センター入試

選抜方法と入学後のカリキュラムの連携について考えるために「2005(平成17)年度大学入試センター試験(本試験)平均点等一覧」(<http://www.dnc.ac.jp/heikin.htm>)と、2005(平成17)年度本学本学部センター入試受験者の平均点を比較する。各大学が独自に行なう一般入試とは異なり、センター入試は全国的な規模で実施されるため、本学本学部の位置を知るのにも役立つと思われる。

表7 2005(平成17)年度大学入試センター試験(本試験)平均点等一覧」と2005(平成17)年度本学本学部センター入試受験者の平均

| 教科名 | 科目名 | 全国受験生 | | 本学本学部受験者 | | |
|------|------------|------------|---------|----------|----------|----------|
| | | 受験者数 | 平均点 | 受験者数 | 平均点 | |
| 国語 | 国語 I | 45,168 | 116.93 | 112 | 139.71 * | |
| | 国語 I・国語 II | 449,906 | 119.55 | 356 | 119.15 | |
| 地理歴史 | 世界史 A | 2,046 | 88.64 | 2 | 135.00 * | |
| | 世界史 B | 93,770 | 126.32 | 85 | 125.65 | |
| | 日本史 A | 5,155 | 109.54 | 9 | 128.22 * | |
| | 日本史 B | 152,072 | 118.54 | 165 | 123.45 * | |
| | 地理 A | 7,663 | 131.36 | 28 | 132.29 * | |
| | 地理 B | 109,805 | 140.44 | 140 | 139.56 | |
| 公民 | 現代社会 | 198,746 | 140.44 | 237 | 140.35 | |
| | 倫理 | 51,431 | 134.06 | 38 | 120.05 | |
| | 政治・経済 | 64,251 | 129.1 | 98 | 128.37 | |
| 数学 | 数学① | 数学 I | 13,428 | 96.06 | 51 | 108.43 * |
| | | 数学 I・数学 A | 370,156 | 138.86 | 328 | 134.51 ▲ |
| | 数学② | 数学 II | 11,738 | 79.04 | 26 | 80.77 * |
| | | 数学 II・数学 B | 326,674 | 104.94 | 275 | 94.98 ▲ |
| | | 工業数理 | 85 | 118.54 | 0 | |
| | | 簿記 | 1,120 | 109.84 | 16 | 152.63 * |
| | | 情報関係基礎 | 600 | 109.5 | 0 | |
| 理科 | 理科① | 総合理科 | 78,959 | 96.88 | 255 | 96.53 |
| | | 物理 I A | 1,746 | 133.08 | 4 | 135.50 |
| | | 物理 I B | 140,528 | 119.94 | 72 | 113.00 |
| | 理科② | 化学 I A | 6,177 | 126.44 | 19 | 119.37 |
| | | 化学 I B | 209,839 | 132.12 | 114 | 121.18 |

| | | | | | |
|-----|------|---------|--------|-----|----------|
| | 地学ⅠA | 3,810 | 111.78 | 42 | 101.90 |
| | 地学ⅠB | 18,795 | 128.1 | 39 | 125.69 |
| 理科③ | 生物ⅠA | 8,707 | 111.72 | 48 | 115.54 |
| | 生物ⅠB | 176,849 | 103.16 | 182 | 97.38 |
| 外国語 | 英語 | 520,048 | 116.18 | 469 | 104.03 ▲ |

(全科目とも本学部の200点満点に換算)

なかでも上の表で*を付した数値からは、本学部センター入試受験者が全国の受験生と比べ、国語・歴史において優秀な成績をおさめていること、他方で▲からは経済学部を志願しているのに数学が弱く、さらに英語も苦手としている事実が窺える。前回(2002(平成14)年度)の調査に比べると、現代社会・政治経済は全国平均と大差なく、全国平均以上(*)の科目も増えている。たしかに受験者と入学者を同列に扱うことは出来ないが、そうである可能性は小さくないであろう。入学者においても以上のような特徴の有無を検証し、結果を教員間の共通理解とすることは重要である。こうした調査の結果を最初の手掛かりにして、入学者の弱点を克服するカリキュラムの構築が、本学の学生を全国でも通用するようにするためには急務である。

指定校推薦入試・特別選抜入試で入学する学生には、入学までの期間に一定の課題を与えている。ちなみに2005(平成17)年度は下記の課題を与えた。

大学入学までの課題について

松山大学 経済学部

2004年12月15日

指定校推薦入試・特別選抜入試合格者の皆さんへ

合格おめでとう！

皆さんをお迎えでき、松山大学経済学部は誇りに思います。活躍を大いに期待しています。

皆さんのほうは、大学生活に胸をふくらませながら、他方で「大学の勉強ってどんなもの？」と、不安を感じていることでしょう。

確かに経済学部ですから、大学での勉強は経済学科目を中心になりますが、関連科目・共通教育科目・言語文化科目など、多様なメニューも用意されています。大学入学に向け、残された高校生活のなかで国語・英語・数学の基礎的学力を強化することが大切です。入学までの時間を活用し、この3教科をぜひ復習して下さい。

経済学部も、国語と英語の強化と、現実問題への関心向上のために、以下の3つの課題を課すことにします。きちんと課題をこなし、自信をもって入学して下さい。

◆1)「書評」にチャレンジしよう！

次の課題図書のうちから1冊を選んで、「書評」を書いて下さい。

「書評」とは本の「面白さ」を他に「紹介」する文章です(読書感想文とは異なります)。

1. 中村うさぎ・石井雅之『自分の顔が許せない!』平凡社新書/798円(税込)
2. J. D. サリンジャー(村上春樹(訳))『キャッチャー・イン・ザ・ライ』白水社/1680円(税込)ないしはJ. D. サリンジャー(野崎孝(訳))『ライ麦畑でつかまえて』白水Uブックス/861円(税込) ※二つのうちいずれの翻訳でもかまいません。
3. 井上章一『パンツが見える――羞恥心の現代史』朝日新聞社/1,470円(税込)
4. 忠林 信一『進化する日本サッカー』集英社新書/693円(税込) ※注意:「スポーツ特別推薦」のみ、この本の書評を提出することができます。

☆ 課題図書

1. 中村うさぎ・石井雅之『自分の顔が許せない!』

きみは茶髪にしたりピアスをしたりすることで、そろそろ格好つけたくなるような年頃だよな。だから顔や身体がキムタクや藤原紀香みたいだったら、と思ったことも一度ぐらいはあるんじゃないだろうか。お金さえあれば顔の整形も体改造もかなり実現できるいま、だけど自分からすすんできみはそうしたことをするだろうか。たぶんいまの自分の顔や身体とどこかでまったりと妥協しながら、そのくせコンプレックスに追い回されてるのが現実じゃないのかな。だったら変身願望をひたすら満足させようとしている「美容整形の女王」と、生まれつき顔に整形不可能な痣(あざ)のあるジャーナリストが、全く異なる立場から顔や身体へのこだわりを語ってる本書を読んでみよう。おそらく両者に共通してるのは「本当の自分」になるための「勇気」なんだ。きみにその「勇気」があるかどうかを知るためにも一読を薦めたい深い本である。

2. J. D. サリンジャー『キャッチャー・イン・ザ・ライ』/『ライ麦畑でつかまえて』

なんてたって青春文学の傑作だから、読まないわけにはいかないでしょう。だけれどどんな感想をいなくかということ、これほど読者が試される本もないとおもう。たとえばインチキな大社会に潰されてしまう主人公ホルデンの純粋さに共感するか、あるいは逆にホルデンに反発して社会に立ち向かっていく覚悟をもつか、さもなくば誰かの引いた生のレールにしがみついてペコペコしていくか、きみたちにしか書けない生の声を書評に書いてほしい。ちなみに村上訳も野崎訳もどちらもすぐれた訳でお薦めです。

3. 井上章一『パンツが見える――羞恥心の現代史』

お正月や結婚式でもない限り、最近じゃあ着物姿の女性を見ることは少なくなったね。せいぜい、まんがのサザエさんに出てくるお母さんのフネさんくらいだろうか…。でもいつ頃からこうなったんだろう?この本のテーマも女性の服装にかんする謎なんだ。いったいいつ頃から、日本女性はパンツをはくようになったか、というんだ。どう、面白そうだろうか?

4. 忠林 信一『進化する日本サッカー』 ※注意:「スポーツ特別推薦」のみ、この本の書評を提出することができます。

あれほど日本中を熱狂させた2002年ワールド・カップはまだその記憶も生々しいでしょう。だけれど日本チームをあそこまで強くしたのは、トルシエ監督のおかげではなく、日本が長年にわたって若手の育成を充実させたから……と筆者は簡単明瞭に言い切っています。さらにはその若手の育成を充実させるために、どれだけのがどのような努力を重ねてきたのか。この間に答えるために筆者は、日本がいかに徹底したチーム・マネージメントをしてきたか、そしてその過程で起こった成功と失敗を事細かく書いています。たんに「優れた選手」「優れたコーチ」「優れた設備」だけでは、強くはなれないということを分らせてくれる好著です。

☆ 書評の書き方

1. まずは一読して「どんな内容であったか」を全体の3分の2程度の分量でまとめて下さい(引用する場合

にはかならず「 」を付けなければなりません。

2. さらに自分が「面白い」「変だな」と思った箇所について、自分の意見や感想を織り込んで下さい。ここで言う意見や感想というのは、自分の読んだ本の「面白さ」を「面白く」伝えるということに尽きます。友や家族に語りかけるように書いてみては？ なお「面白さ」を伝える部分は全体の分量の3分の1程度でまとめて下さい。

これらの点で「読書感想文」とは異なりますので注意しましょう。

この「書評」を書くことによって、

1. 自分が読んだ本を簡潔にまとめること
2. それを他に「面白く」伝える・表現すること

の二つに挑戦してみてください！

書き方がよく分からないは、松山大学ホームページの経済学部の欄に挙げてある、書評賞の入賞作品(<http://www.cc.matsuyama-u.ac.jp/~keizai/book/review.html>)か、別紙にある「松山大学2004年度推薦生課題書評賞」の受賞作品を参加にして下さい。

字数:所定の原稿用紙(2000字)に記入して下さい。ワープロ書きも歓迎します(その場合には横書き40字×25行=1,000字×2枚の様式で。なお冒頭にきちんと氏名を書き2枚に納めて下さい)。

◆2) 現実に世の中でおこっている問題に好奇心をもとう！

まず、政治・経済・社会の三つの部門から二つ選んで下さい。次いで、それぞれの部門の中で、皆さんの関心を引いたテーマ(たとえば、市町村合併、年金問題)を選んで下さい。それぞれのテーマに関して最低5つずつの新聞記事(2004年12月以降)を切り抜き、専用の台紙に貼り付けましょう(○新聞○月○日○欄、という情報を明記すること)。そうしておいて、まず一つ一つの記事の内容をまとめてみましょう。それが終わったら、さらに、全体を通して自分が何を学びとったのかを整理しましょう。

☆まとめ方

1. 切り抜いた新聞記事の内容をまとめる際には、丸写しするのではなく要約をし(全体の2/3程度の分量)、さらに簡単な疑問や感想も記しておきましょう(1/3程度の分量)。紙面から直接に引用する場合にはかならず「 」を付けるように注意しましょう。
2. 切り抜いた記事全部を通して読んで、そのテーマについて自分は何を学び、どのように考えたか、そして、何が疑問として残ったのかを800字程度にまとめて下さい。

☆字数:1. については一つの記事毎に所定の原稿用紙(400字程度)一枚を使って下さい。

◆3) 基礎英語は完璧にマスターしよう！

基礎英語を音読を通してマスターする訓練

下記のテキストを購入し、毎日、暗記してしまう程度に音読し、単語、熟語、文構造(英文法を含む)を体得して下さい。

國弘正雄・千田潤(監修)『英会話・ぜったい・音読・続入門編』

(2004年、講談社インターナショナル(株)) 1,200円

☆勉強の仕方

英語を真の意味で理解し、使用するという事は、〈英語 → 日本語 → イメージ〉という回路から〈英語

→ イメージと直結された思考パターン、つまり英語の基礎回路を作り出すことだと言えます。これが一度出来ると、英語に触れた分だけ着実に英語力が伸びていきます。つまり英語習得の秘訣は、「基礎をおろそかにしない」ということなのです。基礎回路ができないまま、いくら難しい解読のようなことをしても英語は上達しません。テキスト附属のCDを使用しながらテキストを何百回と音読し、また、何回も書き写し、結果として暗唱できるまで身体に染み込ませて下さい。

☆どのくらい熱心にやったか確認するため、入学式の日に関接試験を実施しますので、入学式にテキストを持参してください。

☆図書の手入は各自でお願いします。テキストは年内に入手して下さい。最寄りの本屋にない場合は、松山大学生協書籍担当(電話：089-924-9262, メール：mcoop@sings.jp)までお問い合わせください。

☆進行状況を確認するため、来年1月末に(31日必着)、同封の葉書に必要事項を記入の上、返送して下さい。

※提出について

(1) 提出期限：

課題1), 2) 2005年3月11日(金)必着で締切厳守(一緒に送ること)

(2) 提出先：

〒790-8578

松山市文京町4-2 松山大学 教務部学務課 経済学部担当者 宛

TEL 089(925)7111 内線 305

※封筒の表には「2005年度推薦生課題」と、封筒の裏には「学部名」「受験番号」「氏名」を必ず朱記して下さい。

皆さんから提出された作品は経済学部教員がじっくり読み、書評に関しては、優れた作品を入学後に記念品つきで表彰し、松山大学経済学部ホームページに掲載します。また惜しくも入選に漏れた作品も、一般基礎演習担当教員が口頭でコメントし返却します。

2005(平成17)年度の英語の課題は以下のようにチェックした。チェック体制も年度毎に見直しをし、入学まで学習の緊張を解かないよう配慮している。

2005年3月10日

指定校推薦入試・特別選抜入試合格者の皆さんへ

松山大学経済学部

英会話の課題確認テストについて

2004年12月15日付の文書でお知らせしました「大学入学までの課題」のうち、「3) 基礎英語は完璧にマスターしよう!」の確認テストを、下記の要領で行ないます。

記

実施日時：4月1日(金) 13:30～

場 所：松山大学文京キャンパス8号館 松山市文京町4-2 (089)926-7137【学務課直通】 ※841教室(4階)が控え室です

実施要領：

- 1) 「入学式」終了後、会場にて担当者が説明および整理番号札を配布致します。それを持って各自、松山大学試験控室(8号館4階・841番教室)に13時00分までに必ず集合して下さい。
大学までの地図および大学内案内図なども当日配布致します。
- 2) 試験は、1名ずつの面接とし、あるTRACKを暗唱するという形で行ないます。暗唱するTRACKは現場で指示されますので、持参してきたテキストでその箇所を確認した後に、暗唱に入っていきます。なお、指示されるTRACKによって異なります。

以上の事情により、テキストは必ず必要ですから、持参して下さい。テキストを持っていないは、試験対象外として扱われ、指導教授から注意を受けることとなります。くれぐれもご注意下さい。また、テキストを持っていても、事前に練習した形跡が全くないも、おなじように注意を受けることとなります。入学までに、準備をしっかりとして下さい。

なお、当日のテキストの貸し借りは禁止されます。

以上

なかでも「書評」の課題は、本学図書館が2001(平成13)年度から設けた「松山大学図書館書評賞」ともリンクさせ、入試と読書活動をともに活性化させる試みでもある。2005年度提出された課題の中からは、6名の学生が書評賞に選考され、ホームページで各書評を紹介するとともに賞状と図書券が授与された。

以上のような課題のチェック体勢については、指定校推薦で入学する学生の学力を教員が把握し、さらに一般基礎演習等を通じて事後的なケアができる、という積極的な面がもちろん評価される一方で、課題の内容(ことに新聞記事の切り抜きとそのまとめ)について、学生の提出する課題が教員の期待を下回るものが多くなったこと、書評および新聞記事まとめに丸写しが頻繁になったことなど、従来では考えられないケースに苦慮しているのが実情で、教員側の労力も限界に達しているという意見も聞かれる。以上の点で指定校推薦生の入学前教育については、カリキュラムをもとに検討すべき時期に来てもいる。

高大連携については「三、学士課程の教育内容・方法等 (1)教育課程等 a. 経済学部」の「カリキュラムにおける高・大の接続」に詳細を挙げる。

(入学者選抜の仕組み)

[現状の説明][評価・点検]

- ①一般入試と②センター入試は、「f. 入試委員会」の項に譲る。
- ③指定校推薦入試

過去の志願者と入学者の実績という、完全に客観的な基準だけによって、本学部の指定校は決められている。入試委員に学部長を加えた執行部が、指定校の原案を年度毎に作成、教授会の承認を得て決定している。かくして教授会の承認を経ずに、指定がなされたり取り消されたりすることは、絶対にありえない。なお上述の「志願者と入学者の実績」以外の、細かい基準の中身は公表していないので、ここでも触れることができない。

④各種活動優秀者(スポーツ)

各種活動優秀者(スポーツ)には小論文を廃止し、自己推薦書でそれに代えた。さらに面接に加えて実技試験がある。実技の採点には、柔道・硬式テニス・ソフトテニスの顧問と、入試委員がそれに当たる。特別選抜のそれ以外のカテゴリーでは、指定校推薦入試と同様の試験を実施している。

⑤一般公募推薦(エクセレント入試)

試験形態は③と同様であるが、小論文の字数制限は約2割増しの800字である。また、全体の評定平均値とは別に、得意科目にはウェイトをかけて、最終的な内申点を算出している。これらに小論文と面接の点数を加えた総点を、高得点順に並べ選抜をおこなっている。

[長所と問題点]

これら①～⑤はいずれも公正かつ厳密な選抜である点が長所である。なお以前から言い続けていることであり蛇足だが、縁故等の情実の入る可能性は完全に排除されている。

[将来の改善・改革に向けた方策]

③の指定校推薦入試については、指定校の条件と被推薦者資格を明確にする。なかでも被推薦者資格は2007(平成19)年度から、募集要項に詳細な資格を明文化することが決定済みである。さらに入学までの期間の課題については、従来の英語・国語(文章理解・表現力など)の他に、2006(平成18)年度から数学を新たに加え(高校での学習内容の復習)、これを高校側の担当教員が週1回チェックすること、課題について途中経過を月1回報告することを義務付けた。

2006(平成18)年度の推薦生への課題を以下に挙げる。2005(平成18)年度の課題と比較しても、改善点が一目瞭然であろう(新規の部分に下線を施した)。

(入学者選抜方法の検証)

一般入試とセンター入試については、「f.入試委員会」の項に譲る。前述のように2006(平成18)年度より英語の試験時間を、90分から70分に短縮し、あわせて配点を150点から100点に変更する。

これ以外の試験形態については、毎年執行部で方法を検討しているが、全般的な問題は現在のところ出ていない。

ただし「特別選抜入試」のうち「各種活動優秀者(スポーツ特別選抜)」以外の、「資格取得者」「帰国生徒および海外生活経者」「社会人特別選抜」の受験者は、毎年1名いるかいないかの水準で満足に機能しているとは言いがたい。だが多様な学生を確保するという点からすると、この制度を実質的に機能させる手段が必要である。なかでも「社会人特別選抜」は、18才口が減少しつつある現在にあっては、今後ともさらに充実させるべき制度のひとつである。

(定員管理)

[現状の説明][評価・点検]

入学者定員の超過は大幅に改善しているが、2005(平成17)年度は予算定員に対し1.75%の超過率に留ま

り、極めて高い精度で目標定員の水準を達成することができた。

[長所と問題点][将来の改善・改革に向けた方策]

学部間の志向の変化や外部要因の動向など詳細に分析し、今後も引き続き目標定員の充足には精度を保っていくことが重要である。

(編入学者、退学者)

[現状の説明][評価・点検]

編入学者

現在は下記の4種類の編入学試験を用意しており、必ずしも全ての試験で合格者を出しているわけではないが、本学の系列校(具体的には松山短期大学)だけでなく、2006(平成18)年度からは日本国内だけでなく国外にも門戸を開放している。

1) 一般編入学試験

(1) 短期大学(これに準ずる学校)卒業生および2006(平成18)年3月卒業見込の者。(2) 大学2年修了者および修了予定者(外国語4単位を含む62単位以上修得および修得見込の者)。または、これと同等の学力があると認められる者。ただし、松山大学在籍者を除く。(3) 修業年限が2年以上で、かつ、課程の修了に必要な総授業時間数が1,700時間以上である専修学校の専門課程を修了した者および2006(平成18)年3月までに修了見込みの者で、学校教育法第56条に規定する大学入学資格を有する者。)

2005(平成17)年度は志願者2名で合格者0名。

2) 一般公募推薦編入学試験

(1)2006(平成18)年3月短期大学卒業見込みの者。(2)1年次(高等専門学校においては4年次)に30単位以上修得し、かつ本学独自の計算式にもとづいて算出した評定平均値が3.5以上の者。(3)大学編入学後の学生生活に明確な志向と強い意欲を持つ者。)

2005(平成17)年度は志願者6名で合格者4名。

3) 指定校推薦編入学試験(松山短期大学生を対象)

2005(平成17)年度は志願者4名で合格者4名。

4) 外国人留学生編入学試験

2006(平成18)年度より経済学部のみ新設した制度であり、出願資格は次の(1)に該当し、(2)、(3)のいずれかの条件を満たす者とする。(1)日本国籍を有しない者で、日本に在住しており、2006(平成18)年3月末まで在留資格を保持している者。(2)日本国内の短期大学または高等専門学校卒業生および2006(平成18)年3月卒業見込みの者。(3)日本国内の大学2年修了者および修了予定者(外国語4単位を含む62単位以上修得および修得見込みの者)または、これと同等の学力があると認められる者。ただし、松山大学在籍者を除く。

退学者

退学については指導教授が希望者と慎重に面談をしたうえで、その理由と退学の是非を検討し教授会に報告、さらに教授会で決を取るという手続きを踏んでいる。退学希望の理由に挙げられるのは、成績不良

や卒業の見込みのないこと、入学当初とは別の進路への変更、経済的な理由など千差万別である。これらは社会の現状に鑑みれば、いずれもやむを得ない性格のものである。下記は2005(平成17)年8月3日現在の経済学部の学年別在籍者数である。この時点での退学者は3年生1名であることを付記しておく。

表8 2005(平成17)年8月3日現在の経済学部の学年別在籍者数

| | 1年次 | 2年次 | 3年次 | 4年次 | 5年次 | 6年次 | 7年次 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 男子学生 | 295 | 270 | 269 | 282 | 39 | 26 | 3 |
| 女子学生 | 115 | 110 | 147 | 161 | 8 | 2 | 0 |
| 合計 | 410 | 380 | 416 | 443 | 47 | 28 | 3 |

[長所と問題点]

特に問題があるとは思われないが、編入の審査方法はより厳密かつ統一的な評価基準を設定する必要がある。国外に向けた編入制度にも、力を入れている点は大きく評価できるだろう。

[将来の改善・改革に向けた方策]

編入学試験については毎年点検を行い、問題点を発見して改善に取り組んでいる。退学者には事前のケアが大切であり、入学当初のガイダンスの時点からすでに、カウンセリングルームの活用を勧めるとともに、指導教授を中心とした全学スタッフによるケア・システムを、以前にもまして改善していかねばならないだろう。

b. 経営学部

(学生募集方法、入学者選抜方法)

[現状の説明]

松山大学においては、学生募集方法として、入学案内や入学試験要項などの配布を行うほか、高校訪問や入試説明会などを実施している。経営学部においては、入学者選抜方法として、一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験(前期日程および後期日程)、教育提携指定校推薦入学試験、一般公募推薦入学試験、特別選抜入学試験、アドミッションズ・オフィス(AO)による入学試験、並びに一般編入学試験、一般公募推薦編入学試験、指定校推薦編入学試験を実施している。選抜方法は、それぞれ次の通りである。

- ①一般入学試験においては、学力検査の結果によって合否を判定する。学力検査は、国語、英語および選択科目(「政治・経済」、日本史B、世界史B、地理B、「数学I、数学A」、「簿記、会計(会計の基礎に関する部分)」のうち1科目)の計3科目である。
- ②大学入試センター試験利用入学試験(前期日程)においては、志願者が受験している大学入試センター試験の教科・科目のうち、高得点上位1位から3位の科目の合計得点によって合否判定を行う。大学入試センター試験利用入学試験(後期日程)においては、志願者が受験しているセンター試験の教科・科目のうち、必須教科科目(英語)の得点と他の高得点上位1位の科目の合計得点によって合否判定を行う。
- ③教育提携指定校推薦入学試験においては、予備審査(提出書類および課題エッセイ)によって予備審査合格者を決定し、本審査(提出書類、小論文および面接)によって合否判定を行う。
- ④一般公募推薦入学試験は、成績優秀者、各種活動優秀者(スポーツ活動優秀者、文化・芸術活動優秀者)および資格取得者を対象としている。この入学試験においては、提出書類、小論文および面接によって合否判定を行う。

- ⑤特別選抜入学試験は、各種活動優秀者(スポーツ活動優秀者)、資格取得者、社会人、帰国生徒および海外生活経験者を対象としている。この入学試験においては、提出書類、小論文および面接により合否判定を行う。ただし、各種活動優秀者については本審査の前に予備審査(提出書類、課題エッセイおよび面接)を実施している。
- ⑥アドミッションズ・オフィス(AO)による入学試験においては、予備審査(提出書類、課題エッセイおよび面接)によって予備審査合格者を決定し、本審査(提出書類、小論文および面接)によって合否判定を行う。
- ⑦一般編入学試験においては、学力検査(必須科目：英語、専門科目：経営学または会計学)および面接によって合否判定を行う。
- ⑧一般公募推薦編入学試験においては、提出書類、小論文および面接によって合否判定を行う。
- ⑨指定校推薦編入学試験においては、提出書類、小論文および面接によって合否判定を行う。

[点検・評価]

経営学部においては、上記のような複数の入学者選抜方法を実施しているが、それぞれに目的が明確にされている。各選抜方法の目的は、次の通りである。

①一般入学試験の目的は、本学部への進学を希望する受験生の中から、本学部の学生として、授業科目の理解とその単位修得に関して、十分な資質および学力を有する受験生を選抜することである。

②大学入試センター試験利用入学試験(前期日程)の目的は、受験生が自己の学習上の特性を活かして受験できる入学制度を導入することであり、受験生に対する選抜方法の緩和を意図している。さらに、副次的効果として、より広範囲な地域から受験生および入学生を確保するという目的も挙げられる。後期日程の目的は、英語を必須教科科目として指定することによって、一般入学試験並びに大学入試センター試験利用入学試験(前期日程)の受験者とは異なるタイプの受験生および入学生を確保することである。

③教育提携指定校推薦入学試験の目的は、入学後の大学生活に明確な志向と強い意欲を持ち、教育提携指定校で学業成績あるいは資格取得において優秀な成績を修めた受験生に対して、その特性を活かした、狭い意味での学力試験によらない受験を可能とすることにより、多様な能力や資質を有する個性豊かな学生を確保することである。

④一般公募推薦入学試験の目的は、入学後の大学生活に明確な志向と強い意欲を持ち、高等学校または中等教育学校後期課程で学業成績、各種活動あるいは資格取得において優秀な成績を修めた受験生に対して、その特性を活かした、狭い意味での学力試験によらない受験を可能とすることにより、多様な能力や資質を有する個性豊かな学生を確保することである。

⑤特別選抜入学試験の目的は、本学部で学びたいという強い意向を持ち、高等学校または中等教育学校後期課程で各種活動あるいは資格取得において優秀な成績を修めた受験生、もしくは社会人としての経験をもつ受験生、ないしは外国での教育経験を持つ受験生に対して、その特性を活かした、狭い意味での学力試験によらない受験を可能とすることにより、多様な能力や資質を有する個性豊かな学生を確保することである。

⑥アドミッションズ・オフィス(AO)による入学試験の目的は、本学部で学びたいという強い意向を持ち、高等学校または中等教育学校後期課程で学業成績あるいは資格取得において優秀な成績を修めた受験生に対して、その特性を活かした、狭い意味での学力試験によらない受験を可能とし、複数回の審査によって入学後の大学生活の明確な志向等を確認することにより、多様な能力や資質を有する個性豊かな学生を確保することである。

⑦一般編入学試験の目的は、短期大学卒業生および卒業見込みの者、大学2年修了者および修了見込み

の者、専修学校の専門課程修了者および修了見込みの者を対象として、進路選択の1つとして、この選抜方法を利用することにより、本学部においてより専門的な知識と思考力を養成したいと願う学生に対し、入学の機会を付与することである。

⑧一般公募推薦編入学試験の目的は、一般編入学試験と同様に、短期大学の学生並びに高等専門学校の学生に対し、進路選択の多様な要求に応えることにある。

⑨指定校推薦編入学試験の目的は、一般編入学試験と同様に、指定校の学生に対し、進路選択の多様な要求に応えることにある。

上記のような複数の入学者選抜方法の目的には、それぞれに妥当性があり、またそれぞれの選抜方法は補完関係にあり、全体として適切であるといえることができる。また、受験生に対し複数の受験機会を与え、多様な能力や資質を有する学生を確保することが可能であるという点において、評価することができる。

[長所と問題点][将来の改善・改革に向けた方策]

経営学部の入学試験制度は、幅広い受験者層を対象としているという点において評価できる。また、入学試験は適切に実施されており、多様な人材の獲得は概ね達成されている。

(入学者受け入れ方針等)

[現状の説明]

経営学部の理念・目的は、本学の建学の精神である「三実主義」の教育理念に基づき、経営の理論と実践に関する総合的知識・思考能力を養い、異なる風土・文化・価値観に対する受容性を高め、他者との意思疎通において自己を明確に表現できる能力を培い、さらには学生生活を通じて学んだ様々な事柄(知識・経験)を実社会の中で実践することができる、個性溢れる有為な人材を育成し、輩出することにある。また、「三実主義」の3つの「実」にそれぞれ対応する形で「問題発見能力」(真実)、「コミュニケーション能力」(忠実)、「問題解決能力」(実用)の向上を教育目標としている。そのために本学部では、入学後の大学生活に明確な志向と強い意欲を持つ入学者を受け入れていくと同時に、狭い意味での学力試験だけでは測ることのできない資質や個性を持った多様な入学者を受け入れるという方針を持ち、学生同士が相互に啓発し合いながら自己の向上に努めてくれることを期待している。

本学部は上述のような入学者受け入れ方針を持ち、それに沿った複数の入学試験を組み合わせ実施している。入学後は、学生の基礎能力の強化を図るとともに、6つのコースが設けられていて、それぞれ個性的で多様な内容を持ちながら、理論と実践とが調和した実学を重視しており、4年間で一貫した体系的なカリキュラムを編成している。また本学部では、演習を重要視しており、必修科目に位置づけ、学生は1年次には経営学部基礎演習を履修し、2年次から4年次までは一貫して専門演習を履修する。講義とは異なり、少人数の演習においては、きめ細かな指導が可能であり、学生間の緊密な関係の中で、学生相互の切磋琢磨も行われている。

中等教育課程において「経営学」または「経営」という教科・科目はないので、経営学部のカリキュラム、特に専門教育科目に直接関係する入学試験科目はほとんどない。本学部では、普通科出身者だけでなく専門科出身者にも門戸を開いており、一般入学試験および大学入試センター試験利用入学試験においては、専門高校・専門科教育に配慮して、学部の目的、特色や専門分野等の特性から見て適当と認められる「簿記、会計」を選択科目の1つとして加えている。なお、一般編入学試験においては「経営学」と「会計学」を選択必答科目としている。

[点検・評価][長所と問題点][将来の改善・改革に向けた方策]

入学者受け入れ方針と大学・学部の理念・目的・教育目標並びに入学者選抜方法、入学後のカリキュラムとは整合性があり、総じて評価できるものとする。

学部のカリキュラムと入学試験科目との関係は問題ないであろう。

現状に特に大きな問題点はないと思われるが、社会環境の変化や中等教育機関からの要請に応じて点検・改善は継続して必要であると思われる。

(入学者選抜の仕組み)

[現状の説明]

一般入学試験および大学入試センター試験利用入学試験における入学者選抜試験実施体制については、全学部の共通事項であるので、「f. 入試委員会」の項に譲りたい。その入学者選抜基準については、一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験(前期日程・後期日程)ともに素点の順位によって合否を判定している。学部長(1名)、入試委員(2名)および学部教務委員(2名)の計5名の教員からなる経営学部拡大入試委員会で検討し、さらに各学部選出の入試委員からなる入試委員会で検討した上で、入試委員が作成し、提出する合格者数の原案をもとに、学部教授会で素点の順位表を確認した上で受験者の合否を決定している。その際、当然のことながら受験者の氏名や受験番号は隠されており、厳密に素点のみで検討または判定を行っている。したがって、情実の入る余地はなく、非常に公正妥当であるといえよう。また、他学部と同様に、各年度の『入試ガイド』において受験者の平均点、合格最低点などを含めた各種入学試験の結果を公開し、さらに各年度の『入学試験問題集』において各種入学試験の問題のほか一般入学試験科目の講評も公開している。

このほかに、経営学部では、教育提携指定校推薦入学試験、一般公募推薦入学試験、特別選抜入学試験、アドミッションズ・オフィス(AO)による入学試験を実施しており、その合否判定も基本的に一般入学試験などと同様に行っている。

教育提携指定校推薦入学試験においては、予備審査(提出書類および課題エッセイ)によって審査し、予備審査合格者を決定する。その後、本審査(提出書類、小論文および個人面接)によって審査するという、複数回の選考を重ねて合否を判定している。

一般公募推薦入学試験においては、提出書類、小論文およびグループ面接によって審査し、合否を判定している。

特別選抜入学試験においては、一方で、各種活動優秀者については、予備審査(提出書類、課題エッセイおよび個人面接)によって審査し、予備審査合格者を決定する。その後、本審査(提出書類、小論文および個人面接)によって審査するという、複数回の選考を重ねて合否を判定している。他方で、資格取得者、社会人、帰国生徒および海外生活経験者については、提出書類、小論文および個人面接によって審査し、合否を判定している。

アドミッションズ・オフィス(AO)による入学試験においては、予備審査(提出書類、課題エッセイおよび面接)によって審査し、予備審査合格者を決定する。その後、本審査(提出書類、小論文および面接)によって審査するという、複数回の選考を重ねて合否を判定している。

各入学試験の実施手順は、次の通りである。なお、「松山大学経営学部入学者選考規程」第6条に基づいて、予備審査は学部教授会によってAO等入試委員会に委任されている。AO等入試委員会は、現在、学部長(1名)、入試委員(2名)、学部教務委員(2名)、健康文化教務委員(1名)、学生委員(2名)、就職指導常任委員(1名)の計9名の教員をもって構成されている。

教育提携指定校推薦入学試験の予備審査においては、AO等入試委員会で提出書類に基づいて受験者全員を個別に審査している。課題エッセイについては、AO等入試委員を3名ずつの審査員グループに分けて審

査を行い、審査員各自が採点することによって、評価の恣意性を排除し、選抜基準の透明性の確保に努めている。また、各種活動優秀者特別選抜入学試験およびアドミッションズ・オフィス(A0)による入学試験の予備審査においては、A0等入試委員会で提出書類に基づいて受験者全員を個別に審査している。課題エッセイと面接については、A0等入試委員を3名ずつの審査員グループに分け、同一受験者に対して課題エッセイ審査員グループと面接審査員グループが重複しないようにした上で、それぞれ審査を行い、審査員各自が採点することによって、評価の恣意性を排除し、選抜基準の透明性の確保に努めている。そして、個々の審査結果をA0等入試委員会で総合的に評価・検討し、予備審査受験者の可否を決定した上で、学部教授会に報告している。その際、当然のことながら受験者の氏名や受験番号は隠されている。したがって、情実の入る余地はなく、非常に公正妥当であるといえよう。

教育提携指定校推薦入学試験、各種活動優秀者特別選抜入学試験およびアドミッションズ・オフィス(A0)による入学試験の本審査、並びに、一般公募推薦入学試験、資格取得者特別選抜入学試験、社会人特別選抜入学試験、帰国生徒および海外生活経験者特別選抜入学試験の審査においては、A0等入試委員会で提出書類に基づいて受験者全員を個別に審査している。小論文と面接については、学部教授会構成員を3名ずつのグループに分け、同一受験者に対して小論文審査員グループと面接審査員グループが重複しないようにした上で、それぞれ審査を行い、審査員各自が採点することによって、評価の恣意性を排除し、選抜基準の透明性の確保に努めている。そして、個々の審査結果をA0等入試委員会で総合的に評価・検討した上で、入試委員が作成し、提出する合格者数の原案をもとに、学部教授会で受験者の可否を決定している。その際、当然のことながら受験者の氏名や受験番号は隠されている。したがって、情実の入る余地はなく、非常に公正妥当であるといえよう。なお、経営学部では、教育提携指定校推薦入学試験、一般公募推薦入学試験、各種特別選抜入学試験、アドミッションズ・オフィス(A0)による入学試験での入学手続者に対して、入学までの事前教育として英語の課題を課している。

一般編入学試験の学力試験科目については、各出題グループの出題責任者または出題担当者が採点をしている。一般公募推薦編入学試験および指定校推薦編入学試験の小論文については、同一受験者の小論文を3名の教員が各々採点している。いずれの場合も、同一受験者の面接は学力試験科目もしくは小論文の採点者とは別の3名の教員が行い、面接結果の評価を面接審査員が各自で行っている。とりわけ学力試験科目もしくは小論文と面接とを異なる審査員が各自採点することによって、評価の恣意性を排除し、選抜基準の透明性の確保に努めている。また、各種推薦編入学試験の提出書類については学部拡大入試委員会で審査している。可否判定については、学部拡大入試委員会で個々の審査結果を総合的に評価・検討した上で入試委員が作成し、提出する合格者数の原案をもとに、学部教授会で受験者の可否を決定している。その際、当然のことながら、受験者の氏名や受験番号は隠されている。したがって、情実の入る余地はなく、非常に公正妥当であるといえよう。

当該年度の各種入学試験(編入学試験を含む)要項作成に当たっては、学部拡大入試委員会、A0等入試委員会や入試委員会において、前年度の入学試験における入学者選抜とその結果の公正性や妥当性を検討している。その上で入試委員が作成し、提出する原案を学部教授会において審議し、入学試験要項を決定している(全学部に関係する部分についてのみ合同教授会で審議、決定される)。

[点検・評価] [長所と問題点] [将来の改善・改革に向けた方策]

経営学部の各種入学試験における入学者選抜試験実施体制は適切に整えられている。また、入学者選抜基準は明確な基準と適正な方法で行われており、一般入学試験等の受験者の合格最低点などを明示している点は特に透明性という点で優れているものである。入学者選抜とその結果の公正性や妥当性も確保されており、評価できよう。

(入学者選抜方法の検証)

[現状の説明] [点検・評価] [長所と問題点] [将来の改善・改革に向けた方策]

一般入学試験および大学入試センター試験利用入学試験における入学者選抜方法の検証については、全学部の共通事項であるため、「f. 入試委員会」の項に譲りたい。

教育提携指定校推薦入学試験、各種活動優秀者特別選抜入学試験およびアドミッションズ・オフィス(A0)による入学試験における予備審査段階での課題エッセイと本審査段階での小論文、一般公募推薦入学試験、資格取得者特別選抜入学試験、社会人特別選抜入学試験、帰国生徒および海外生活経験者特別選抜入学試験における審査での小論文、一般公募推薦入学試験におけるグループ面接時のディスカッション・テーマは、時代の趨勢を反映したものであり、かつ高校生の視点から活発な議論の展開または喚起ができるものを学部拡大入試委員会で作成し、A0等入試委員会の承認を得て設定している。なお、予備審査段階での課題エッセイおよび本審査段階または審査での小論文並びにグループ面接時のディスカッション・テーマの問題作成過程においては、過去3年間の出題問題を確認し、問題の重複等が生じないように留意している。現在のところ、概ね出題意図にかなう解答が受験生からは得られている。

一般公募推薦編入学試験および指定校推薦編入学試験における小論文は、専門的基礎知識を問いつつ、短期大学学生等の視点から活発な議論の展開ができるものを学部拡大入試委員会で作成し、設定している。なお、各種推薦編入学試験での小論文の問題作成過程においては、過去3年間の出題問題を確認し、問題の重複等が生じないように留意している。現在のところ、概ね出題意図にかなう解答が受験生からは得られている。また、一般編入学試験における学力試験科目の問題については、各出題グループで問題を検討し、過去3年間の出題問題を確認し、問題の重複等が生じないように留意して作成している。

(アドミッションズ・オフィス(A0)による入学試験)

[現状の説明]

経営学部では、多様な人材の獲得を目的としてアドミッションズ・オフィス(A0)による入学試験を実施し、受験生の能力、適性、学習に対する意欲、目的意識、関心等を多面的・総合的に判定している。その募集区分は、①成績優秀者、②資格取得者の2つである。

すでに「(学生募集方法、入学者選抜方法)」～「(入学者選抜方法の検証)」で述べたように、アドミッションズ・オフィス(A0)による入学試験においては、複数回の面接に書類審査と課題エッセイ・小論文審査を組み合わせる総合的に評価を行うとともに、入学手続者に対して入学までの事前教育として課題を課している。

[点検・評価] [長所と問題点] [将来の改善・改革に向けた方策]

アドミッションズ・オフィス(A0)による入学試験は適切に実施されており、以上のような入学者選抜方法によって当初の目的である多様な人材の獲得は概ね達成されている。

(入学者選抜における高・大の連携)

[現状の説明]

経営学部では、各種推薦入学試験、各種特別選抜入学試験およびアドミッションズ・オフィス(A0)による入学試験での入学手続者に対して、入学後の学習のための準備として、入学までに取り組むべき課題を課している。具体的には、合格者のうち入学手続きを執った者に対して課題実施要領を送付し、課題の提出を受けて、学部教授会構成員がコメントを付し、入学手続者に返送している。課題テキストは英文で、

課題の内容はテキストの日本語による要約と読後の感想を書くことである。入学までの事前教育として英語の課題を課してフォローを行うことで、多様な人材の確保に努めて教育面での活性化を図りつつ、基礎学力の保持に努めている。

高校との緊密な関係を築くため、高校との教育の連携を図り、これによって高校から大学への教育等のスムーズな移行を図ることを主旨として指定している教育提携指定校に対しては、高校訪問を行い、相互理解や学部教育についての理解を得た上で、本推薦入学試験への受験指導をお願いするとともに、この推薦入学試験制度の目的等に沿った生徒を推薦するよう要望している。また、教育提携指定校から模擬講義や説明会等の要請があれば、本学での授業に支障がない限りにおいて、積極的に出向いていっている。

高校の「調査書」は、一般入学試験および大学入試センター試験利用入学試験においては確認のために用いられている。各種推薦入学試験、各種特別選抜入学試験およびアドミッションズ・オフィス(AO)による入学試験においては、「調査書」を含む提出書類は小論文(予備審査段階では課題エッセイ)および面接と併せて総合的に評価を行うときの審査資料の1つとして用いられている。

松山大学では、高校生等に対する入試情報の提供は入試課を中心に行われており、本学のホームページによって広く情報を提供している。高校生やその保護者に対しては、オープンキャンパスで開設される学部別等相談コーナーや県内外各地で開催される入試相談会において進路相談に応じ、必要な進路指導を行っている。高校の進路指導担当教諭に対しては、高校訪問や県内外で開催される入試説明会において学部紹介を含む各種入試資料などを配布し、学部教育についての理解を得た上で、進路相談や指導に役立ててもらおうようにしている。また、高校単位で高校生や保護者による本学訪問も随時受け入れ、学部紹介や入試説明を行うとともに、施設見学をしてもらっている。このほか、オープンキャンパスでの模擬講義や高校への出張模擬講義を行うとともに、経営学部では独自に本学において高校生を対象とした高大連携授業も実施し、大学での講義内容などを高校生に知ってもらう方策を講じている。さらに、このような機会以外にも、希望者に対して『入学案内』や入学試験要項等を無料で配布するなど、積極的に情報提供に努めている。

[点検・評価][長所と問題点][将来の改善・改革に向けた方策]

入学手続き者は概ね熱心に課題に取り組んで提出しており、毎日少しずつ進めなければならない課題であることから、学習習慣を維持するのに役立つと同時に、大学入学後の学習の良い準備になっていると評価することができる。

高校の「調査書」は各種入学試験の入学者選抜方法に合致して適切に位置づけられており、問題はないであろう。特に各種推薦入学試験、各種特別選抜入学試験およびアドミッションズ・オフィス(AO)による入学試験において「調査書」を含む提出書類を入学者選抜のための審査資料として活用している点は評価できる。

高校生に対する進路相談や指導、その他これに関わる入試情報の提供は適切に行われており、特に問題はないであろう。

(科目等履修生・聴講生等)

[現状の説明][点検・評価][長所と問題点][将来の改善・改革に向けた方策]

科目等履修生については、学則第45条、第47条および第48条に基づき定められた「松山大学科目等履修生規程」において入学資格などが定められており、これは松山大学の各学部に通用的なものとなっている。この規程によれば、科目等履修生として入学できる者は、①高等学校を卒業した者、②通常の課程による12年の学校教育を修了した者、③学校教育法施行規則第69条の規定により、高等学校を卒業した者と同

等以上の学力があると認められる者、④松山大学大学院生、⑤松山短期大学学生のいずれかに該当する者とされている。

志願者に対しては、志願の際には「受講の理由」を明示し、当該学部の教育研究に支障のない場合に限り、教務委員会で承認の上、入学が許可されている。経営学部では、毎年数名を科目等履修生として受け入れている。

科目等履修生として学外に松山大学での教育機会を開くという、現行の制度で問題はないであろう。

(外国人留学生の受け入れ)

[現状の説明] [点検・評価] [長所と問題点] [将来の改善・改革に向けた方策]

現在、留学生は、学則第46条および第47条に基づき定められた「松山大学外国人留学生規程」による「外国人留学生」、学則第46条～第48条に基づき定められた「松山大学外国人聴講生規程」による「外国人聴講生」、学則第49条に基づき定められた「松山大学特別留学生に関する細則」による「特別留学生」(国際学生交流協定に基づく単位互換制度による交換留学生)として受け入れている。

外国人留学生については、別に定めた経営学部外国人留学生入学試験要項によって「文部科学省の指定した者(国費留学生)」または「①日本国籍を有しない者であって外国で12カ年の課程の学校教育を修了した者またはこれに準ずる者、②独立行政法人日本学生支援機構が実施する『日本留学試験』を受験している者(ただし、日本国外からの出願で、『日本留学試験』が実施されていない国・都市からの応募についてのみ、財団法人日本国際教育支援協会が実施する『日本語能力試験』1級を受験している者)で、法務省入国管理局の求める日本語能力を満たしている者、③TOEFLまたはTOEICを受験している者(ただし、英語を教育の言語としている高等学校を卒業した者または卒業見込みの者は不要)の要件をすべて満たす者」を出願資格とし、選考を行っている。入学者の選考に当たっては、学部長と学部教務委員が日本語能力に関しては「日本留学試験」の「日本語」の成績通知書(国・都市によっては「日本語能力試験」1級の成績通知書(合格者は合格通知書および日本語能力認定書を添付))、英語能力に関してはTOEFLまたはTOEICの成績通知書によって日本語能力と英語の学力を判定し、これに他の提出書類を加えて総合的に評価・検討し、作成した原案に基づいて、学部教授会で審議し、合否を決定している。経営学部では、外国人留学生入学試験に面接を課していないので、日本在住でなくても受験できるように配慮している。しかしながら、経営学部では入学後に授業科目の単位を順調に修得できるようにするため外国人留学生の質を一定レベル以上で確保する方針を採っており、その結果としてハードルが高くなっているためか、受験生は少なく、合格しても併願した他大学に入学するケースが見られる。過去に外国人留学生入学試験制度によって受け入れた外国人留学生は経営学部の日本人学生と遜色のない学業成績を修めており、この制度については特に問題はないであろう。

特別留学生(交換留学生)については、学部教授会で留学理由などを記した提出書類に基づいて審議し、受け入れを決定している。交換留学生として、韓国・建国大学校から毎年3名程度を受け入れている。

外国人聴講生については、全学部共通で「①日本国籍を有しない者であって外国で12カ年の課程の学校教育を修了した者またはこれに準ずる者、②独立行政法人日本学生支援機構が実施する『日本留学試験』の『日本語』が200点以上の者(ただし、日本国外からの出願で、『日本留学試験』が実施されていない国・都市からの応募についてのみ、財団法人日本国際教育支援協会が実施する『日本語能力試験』2級以上に合格している者)の要件をともに満たす者」を出願資格としている。志願者に対しては、成績、人物、日本語能力および健康状態について国際センター運営委員会で選考を行い、その所属すべき学部教授会で承認の上、聴講が許可されている。日本語能力に関して「日本留学試験」の「日本語」200点以上の成績通知書(国・都市によっては「日本語能力試験」2級以上の合格通知書および日本語能力認定書)の提出を義務

づけるによって、一定以上の日本語能力を持ち、しかも本人の学習意欲が高い者のみを受け入れるようにしている。

(定員管理)

[現状の説明]

臨時定員増を半減して 390 名を入学定員とするため、2000(平成 12)年度より定員を漸減し、2000(平成 12)年度 438 名、2001(平成 13)年度 426 名、2002(平成 14)年度 414 名、2003(平成 15)年度 402 名、そして 2004(平成 16)年度以降は 390 名となっている。この定員に対する 2005(平成 17)年 5 月 1 日現在の各年次の在籍学生数は、次の通りである(『大学基礎データ調書』表 14 を参照)。

経営学部学年別在籍学生数

| 学 年 | 1 年次 | 2 年次 | 3 年次 | 4 年次 | 合 計 |
|----------|------|------|------|-------------|-------|
| 定 員(A) | 390 | 390 | 402 | 414 | 1,596 |
| 在籍学生数(B) | 405 | 401 | 437 | 402 (484) | 1,727 |
| B/A | 1.04 | 1.03 | 1.09 | 0.97 (1.16) | 1.08 |

注：在籍学生数および B/A の 4 年次欄の括弧内は過年度生を含んだ値である。

定員に対する在籍学生数の割合は 2001(平成 13)年度では全体として 1.24 となっており、在籍学生数比率(定員超過率・定員充足率)は高かった(ただし、1.30 を下回っていた)。入学試験時における入学者数の予測を誤り、予想を遙かに超える入学者があったことが原因であった。しかし、当該年度に入学した学生が卒業し、また 2002(平成 14)年度以降歩留まり率の精緻化に努めた結果、2005(平成 17)年度では 1.08 に激減した。

定員充足率の確認の上に立った組織改組については、経営学部人事・カリキュラム検討委員会で検討された上で、学部教授会で審議される。また、定員変更の可能性については学部教授会および合同教授会で審議される。

[点検・評価] [長所と問題点] [将来の改善・改革に向けた方策]

在籍学生数比率の高さは教育環境を悪化させるとともに、教員の教育負担を増大させるものである。2002(平成 14)年度以降歩留まり率の精緻化などを図ることによって在籍学生数比率を下げなければならないことが最大の課題であったが、この方針はほぼ達成できた。実際に、2001(平成 13)年度当時の教員 1 人当たり在籍学生数は 56.2 名となっていたが、2005(平成 17)年度ではその人数は 43.2 名となっており、大幅に改善した。

定員充足率の確認の上に立った組織改組や定員変更の可能性を検証する仕組みは適切に運用されており、問題はないであろう。

今後も、一般入学試験や大学入試センター試験利用入学試験については入試委員会と協議しながら歩留まり率の精緻化を図るとともに、後任(補充)人事を速やかに行っていく。

(編入学者、退学者)

[現状の説明]

退学者に対しては、指導教員が面接を行い、退学理由の確認を行っている。その上で学部教授会で退学理由を報告し、審議・承認されている。なお、退学理由の大部分を進路変更(他大学への入学等)、就職お

よび成績不振が占めている。

編入学については、学則第 17 条に収容余力のあるときに限り選考の上編入学を許可することがあると定められているが、「収容余力のあるときに限り」を弾力的に運用している。この学則に基づき編入学制度が設けられている。経営学部では、毎年数名の編入学生がおり、認定できる授業科目の単位数に応じて 3 年次または 2 年次に編入されている。

転部・転科については、学則第 20 条に欠員のある場合、選考の上許可することがあると定められているが、「欠員のある場合」を弾力的に運用している。この学則に基づき「転部・転科に関する内規」が定められており、転部・転科は原則として 2 年次に進級するときに許可されている。過去 5 年間では経営学部からの転部・転科の事例はないが、経営学部への転部・転科生が 1 名いる。経営学部への転部・転科に際しては、学部長と学部教務委員が面接を行った上で、学部教授会において審議し、転部・転科前の学部・学科の学業成績、理由や志向性などを総合的に判断して受け入れを決定している。

[点検・評価] [長所と問題点] [将来の改善・改革に向けた方策]

退学者に対しては、教員が面接を行っているため、実質的な理由を把握することが可能である。また、その結果が教授会で報告されるため、学部教授会の全教員の間で、退学の状況とその理由が共有される仕組みになっている。退学対策として教育上の配慮措置を講じており、退学者数は減少に転じている。退学対策については、すでに「三、学士課程の教育内容・方法等」の「(2)教育方法等（履修指導）」で述べているところであるので、そちらに譲りたい。

編入学については、すでに長い実績があり、受け入れ体制も整備されている。

転部・転科については、希望学生の受け入れも含めて特に問題はないであろう。

c. 人文学部

c-i. 英語英米文学科

(学生募集方法、入学者選抜方法)

指定校推薦入試において、指定校の数を新たに 6 校増やしたことで志願者の数は十分に確保できている。一般入試においては、歩留まりを予測するプログラムの開発によって、入学者の確保が容易にできるようになった。

現在、本学科では、一般、大学入試センター試験利用、指定校推薦、特別選抜の 4 種別の入学試験(総定員 100)および編入学、推薦編入学の各試験で入学者の選抜を行っており、多様な学生を受け入れるよう努めている。以下、試験種別毎に選抜方法の位置付け等の適切性について点検する。

学部の学生募集方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々選抜方法の位置づけ等の適切性

[現状の説明]

1) 一般入試

一般入試は本学独自の試験により入学者を選抜するものであり、本学科の中心的な学生募集方法である。試験では、基本となる英語と国語および選択 1 科目(数学、地理、日本史、世界史、政経、簿記)を課している。実施時期は 2 月中旬。本選抜方法による募集定員は 2001(平成 13)年度に 60 名から 10 名減の 50 名にしたが、以後変更はない。

2) 大学入試センター試験利用入試(以下、センター入試)

センター試験は、当初、県外志願者を増やす目的で導入されたものである。現在、本選抜方法では 20 名の学生を募集している。試験科目は、基本となる英語に加え、受験のあった科目中、高得点の 2 科目を評価対象とする。選考時期は 2 月中旬。

3) 指定校推薦入試(以下、推薦入試)

愛媛県および近県の高等学校卒業見込みで、Ⅰ. 学業成績またはⅡ. 各種活動において特に優れた成績を収め、本学入学後も他の学生の模範となるような優秀な人材を確保すべく、県内外から特定の高等学校を指定して推薦入試を実施している。指定校は、2004(平成 16)年度の見直しにより県内で 25 校から 26 校に、県外で 20 校から 25 校に増やされた。定員は 20 名のまま変更されていない。調査書、推薦書、各種証明書等の提出書類と自己推薦書および面接により審査する。実施時期は 11 月中旬。

4) 特別選抜入試

特別選抜入試には、資格取得者、帰国生徒および海外生活経験者(以下、帰国生徒)、2000(平成 12)年度より実施の総合学科卒業生(以下、総合学科)、および社会人の 4 カテゴリーがある。特に高い英語力を有し、顕著な国際理解への取り組みをしている学生と、社会経験があり本学科で学ぶことを強く志望する学生を受け入れている。定員は資格取得者 3 名、ほか各若干名、計 10 名である。調査書、推薦書、各種証明書等の提出書類と英語の能力を見るテスト、および面接により審査する。実施時期は 11 月中旬。

5) 一般編入学試験

編入学試験は、短期大学卒業(予定)あるいは他大学で 2 年修了(予定)の者で、本学科で学ぶことを志望する学生を 3 年次に入学させるものである。若干名を受け入れる。成績証明書等の提出書類、英語および専門科目(英語学・英米文学)に関する筆記試験および面接により審査する。実施時期は 11 月中旬。

6) 一般公募推薦編入学試験

編入学希望者の受験機会を増やす目的で、2005(平成 17)年から新たに、一般公募推薦編入学試験制度が採用された。5)の一般編入学試験と同様、短期大学卒業(予定)あるいは他大学で 2 年修了(予定)の者が受験の対象となるが、さらに「過去 3 年以内に TOEIC を受験し、その成績が 500 点以上であること」が条件となっている。実施時期は、7 月中旬(指定校推薦編入学と同日)。

7) 指定校推薦編入学試験

推薦編入学試験は、松山短期大学卒業予定者で、本学科で学ぶことを志望する学生を 3 年次に入学させるものである。定員は 1 名である。調査書、推薦書等の提出書類と小論文、および面接により審査する。実施時期は 7 月中旬。

[点検・評価]

1) 一般入試

過去 3 年間における一般入試の実施状況(()内は女子内数) :

| | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 入学者 | 競争率 |
|---------|----------|----------|----------|--------|------|
| 2003 年度 | 410(286) | 392(273) | 187(139) | 55(45) | 2.10 |
| 2004 年度 | 296(211) | 282(201) | 173(131) | 76(53) | 1.63 |
| 2005 年度 | 368(268) | 358(262) | 196(154) | 56(42) | 1.83 |

この実施状況から言えることは、合格者数に対する入学者数の割合、いわゆる歩留まり率が0.29→0.44→0.32 というように非常に読みにくくなっていることである。歩留りが下がる要因としては、少子化とともに18才人口の減少が進んでいること、関東圏、関西圏の大学のPRの強化、地方受験影響が挙げられる。一方歩留りが上がる要因としては、経済状況に大きな改善が見られないため、地元志向が根強いことが考えられる。

2) センター入試

過去3年間におけるセンター入試の実施状況(()内は女子内数) :

| | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 入学者 | 競争率 |
|--------|----------|----------|----------|--------|------|
| 2003年度 | 316(217) | 316(217) | 194(144) | 32(21) | 1.63 |
| 2004年度 | 288(206) | 288(206) | 147(118) | 21(15) | 1.96 |
| 2005年度 | 219(155) | 219(155) | 119(91) | 4(2) | 1.84 |

センター試験の場合、国立大学や他の私立大学の併願で、本学では単願という形の受験者が多く、歩留率は一般入試に比べてさらに予測は困難である。しかし近年歩留率の悪化が著しい。特に2004(平成16)年度から2005(平成17)年度にかけて、歩留率は0.14→0.03とかなり悪化している。

3) 指定校推薦入試

過去3年間における推薦入試の実施状況(()内は女子内数) :

| | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 入学者 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2003年度 | 18(15) | 18(15) | 18(15) | 18(15) |
| 2004年度 | 22(18) | 22(18) | 22(18) | 22(18) |
| 2005年度 | 25(19) | 25(19) | 25(19) | 25(19) |

2004(平成16)年度に、指定校の拡大(県内25校→26校、県外20校→25校)を行ったため、出願者の増加が見られた。しかし、面接を行う選考委員の間からは年々受験生のレベルの低下を嘆く声が聞かれる。来年度には、指定校の根本的な見直しが必要となるだろう。

4) 特別選抜入試

過去3年間における各特別選抜入試の実施状況(()内は女子内数) :

①資格取得者

| | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 入学者 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2003年度 | 15(14) | 15(14) | 14(13) | 12(11) |
| 2004年度 | 12(10) | 12(10) | 12(10) | 5(4) |
| 2005年度 | 11(9) | 11(9) | 11(9) | 5(4) |

②帰国生徒

| | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 入学者 |
|--------|------|------|------|------|
| 2003年度 | 5(3) | 4(3) | 2(2) | 1(1) |
| 2004年度 | 1(0) | 1(0) | 1(0) | 0(0) |

| | | | |
|-------------|------|------|------|
| 2005年度 1(1) | 1(1) | 1(1) | 1(1) |
|-------------|------|------|------|

③総合学科

| | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 入学者 |
|-------------|------|------|------|------|
| 2003年度 3(2) | 3(2) | 3(2) | 2(1) | 1(1) |
| 2004年度 5(2) | 5(2) | 5(2) | 4(2) | 4(2) |
| 2005年度 4(4) | 4(4) | 4(4) | 4(4) | 4(4) |

④社会人

| | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 入学者 |
|-------------|------|------|------|------|
| 2003年度 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) |
| 2004年度 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) |
| 2005年度 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) |

特別選抜入試のうち、資格取得者と帰国生徒については年度毎、志願者数に変動があり、また、必ずしも本学科専願とは限らないため、確実に入学者を確保する方法とは言い難い。とは言え、一定数の入学者は見込まれる。総合学科については、2005(平成17)年度で6年になり、定着しつつある。社会人については、2002(平成14)年度を含め、志願者、入学者とも皆無に等しい状態である。

5)一般編入学試験

過去3年間における編入学試験の実施状況(()内は女子内数) :

| | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 入学者 |
|-------------|------|------|------|------|
| 2003年度 3(2) | 3(2) | 3(2) | 0(0) | 0(0) |
| 2004年度 1(1) | 1(1) | 1(1) | 0(0) | 0(0) |
| 2005年度 1(1) | 1(1) | 1(1) | 1(1) | 1(1) |

志願状況は年度により若干異なるが、受け入れは極めて僅かである。

6)一般公募推薦編入学試験

| | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 入学者 |
|-------------|------|------|------|------|
| 2006年度 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) |

*2005年7月から実施

7)指定校推薦編入学試験

過去3年間における各特別選抜入試の実施状況(()内は女子内数) :

| | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 入学者 |
|-------------|------|------|------|------|
| 2003年度 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) |
| 2004年度 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) |
| 2005年度 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) |

[長所と問題点][将来の改善・改革に向けた方策]

1) 一般入試

一般入試は[現状の説明]でも述べているように、本学科の学生募集の中心的な制度であり、志向性の高い地元の学生を集められることから、今後も定員 50 は維持していくべきである。以前から指摘されてきた問題として、この入試は 3 科目の合計点で合否が決まることから、結果的に英語の試験の点数が低い受験者を合格させる場合もありうる。足切り点の設定は志願者の実態からして、現状では難しいと言わざるを得ない。総合的な英語力を見るため、リスニング問題の出題の可能性も考えられたが、全ての試験会場において同一条件下での実施は不可能等の問題もあり、導入は目下のところ考えられていない。一方、英語の問題に関しては、外部の受験専門の機関に審査を依頼した結果、試験時間、問題量ともに受験生への負担が大きという指摘を受けた。そこで 2006(平成 18)年度の入試から、全学的に、試験時間の短縮(90 分→70 分)と問題量の削減を行うことになった(経営学部のみ、以前から試験時間は 70 分で変更なし)。それにともない本学科内で検討の結果、従来本学科受験生だけに課していた英語の記述式問題を廃止することを決定した。記述式廃止が学生の質に影響を及ぼすのか、それとも受験生の負担の軽減、受験生の増加というメリットのみをもたらすのか、今後の結果を慎重に見極めたい。

2) センター入試

センター入試は国立大学受験者の滑り止めに利用される傾向があるが、バラエティーに富んだ学生を集めるという観点に立てば、実施していく意義は認められる。一般入試の試験科目以外に得意科目がある場合、センター入試は受験生にとって有利であり、一般入試などと併願すれば複数の受験機会が与えられるので、一定の効果はあると考えられる。更に、ケースとしてはかなり少ないが、一般入試で併願不可能な人文学部社会学科とも併願が可能となる。しかし、近年の傾向として一般入試との併願者数は減少傾向にある(一般入試高得点順 200 位までに 2003(平成 15)年度では 106 名、2004(平成 16)年度では 86 名、2005(平成 17)年度では 69 名)。また、地元志向が一段と強まる中、県外から学生を集めることがより困難になりつつあり、当初の目論見とは逆に、センター入試での入学者に占める県内出身者の比率が大きくなっている(2003(平成 15)年度 91.2%、2004(平成 16)年度 86.4%、2005(平成 17)年度 85.7%)。しかし現状の説明のところでも述べたように、もっとも深刻な問題は歩留まりの悪さである。将来的にセンター入試の定員枠の見直しを検討する必要があるかもしれない。

3) 指定校推薦入試

推薦入試は、便宜上、「Ⅰ.成績上位者」と「Ⅱ.各種活動」の二つのカテゴリーに分けるが、Ⅰ.については今後も安定した数の学生を確保できるよう、推薦基準の見直しをしていく必要がある。特に、比較的規模の大きな指定校からも志願者を集めるため、更なる基準の緩和は可能な限りすべきであろう。また、より多く県外から志願者を募るよう、指定校推薦は継続しつつも、それと並行して県外については一般公募推薦の可能性も考慮したい。その一方で、一定の質を保ちたい。3 年次配当科目履修無資格(留年)となった者に関していうと、2004(平成 16)年度 19 名中 2 名、2005(平成 17)年度 19 名中 1 名がこのカテゴリーの学生であった。今後この数が増えていけば新たな策を講じる必要がある。

Ⅱ.については、そのあり方が問われる。高校時代に取り組んでいたものと同じか類似の課外活動を、本学入学後も本学のクラブに所属して継続し、成果を上げることが、本来、期待される。ところが、入学後、実際に該当するクラブ活動に参加しているものは、過去 3 年間で見れば約 5 割程度であって、カテゴリーⅡ.の推薦入試の本来の目的が達せられていない。一方、以前はカテゴリーⅡ.の学生の中の数名が入学後成績不振に陥ることが問題視されていたが、近年そのようなケースが減っているのは評価できる。例えば、3 年次配当科目履修無資格(留年)となった者では、2004(平成 16)年度 19 名中 1 名、2005(平成 17)年度 13

名中0名 卒業無資格者では、2003(平成15)年度、2004(平成16)年度ともにゼロであった。成績に関しては、後述するように、入学後早い時期からのカウンセリングや指導が行われていることが、功を奏していると思われる。評価したい。

4) 特別選抜入試

特別選抜入試による入学者にも推薦入試のカテゴリーⅡ.の場合と同様、学業成績の芳しくない者が時折見うけられるが、3年次配当科目履修無資格者は2004(平成16)年度0名、2005(平成17)年度1名「総合学科」、卒業無資格者は、2003(平成15)年度1名「総合学科」、2004(平成16)年度2名「総合学科」「帰国」である。今後この数が増えれば何らかの措置をとるべきだが、当面は従来型の入試形式でよいと思われる。特に「資格」の応募者の英作文能力や会話能力に関しては近年レベルが上がっているという声が試験官の間から出ている。問題はそういった優秀な受験生は他大学にも合格するので、本学に確実に入学してもらうべく、学科の魅力を高めなければならない。

社会人特別選抜については、生涯教育、再教育などの社会的要求から将来的に充実させていく必要がある。が、実態として、数年来、本学科の社会人特別選抜入試は入学者(志願者)を見ない。理由の一つとしては、昼間の通学が難しいことが挙げられよう。特に、働きながら通学する場合、夜間開講でなければならない。その場合、修業年限や納入金の負担を軽減することも重要となる。また、カリキュラム的に社会人のニーズに合った科目が用意されているのかも疑問である。公開講座などの機会を利用して調査できないものか、今後の検討が必要である。

5) 一般編入学試験

[点検・評価]で言及しているように、編入学試験の入学者は、年度にもよるが、極めて僅かである。主な志願者は愛媛県出身で且つ短期大学の英語関係の学科の卒業(予定)者である。2002(平成14)年度入試までの問題点として、これまで出題されてきた専門科目の問題のレベルが高すぎるということが挙げられた。そこで2003(平成15)年度入試から、専門科目に替えて小論文を課し志望動機の強さなどを判断するようになった。しかしながら、日本語の小論文だけでは、その後に行う面接の内容とほとんど変わらず、また必要最低限の基礎知識、専門分野に対する関心を図りにくいという問題が生じている。そこで今後、以前のような専門知識を問う問題を、難易度に気をつけながら復活させるのも一つの対策であろう。また、志望動機を日本語でなく英語で書かせる、あるいは、長文の英文エッセーを読ませてそれに対する意見を英語で書かせるなどして、英作文や読解など基本的な英語運用能力を測ることも必要である。一方で志願者の便宜を図り、編入学試験でも過去に出題された問題をより入手し易くするため、他の入試制度と同様の公開の仕方(『入学案内別冊・入試ガイド』への載録)と同様にすることも必要である。

6) 一般公募推薦編入学試験

新たに設けられた編入学試験だが、TOEICの成績の条件をつけた分、受験生にとってさらに高い敷居となっているようだ。実際初年度の応募者はゼロであった。編入学のチャンスを増やすことを重視するのであれば、TOEICの条件について見直しが必要であろう。しかし今のところ、受験生の英語力を総合的に判断する方法としてTOEICは最適であるというのが学科内の判断である。

7) 指定校推薦編入学試験

専門性から見て、松山短期大学「商科」卒業予定で人文学部英語英米文学科への編入学を希望する可能性がそれほど高いとは考えられない。松山短期大生の英語力からしても疑問である。しかし少しでも広く

多様な学生を募集するため、また、松山短期大学との教育面等での連携にも配慮し、当面は他学科と足並みを揃えて推薦編入学試験を続けていくのが適当かどうか、検討が必要であろう。

入学者受け入れ方針と学部の理念・目的・教育目標との関係

[現状の説明][点検・評価]

本学科は、実践的な英語の運用能力を備え、英語学、英米文学、英米文化に関する豊かな学識を持った国際人を養成することを目的としている。入学者の受け入れ方針としては、本学科の専門教育を受容するに十分なだけの基礎学力と一定レベル以上の英語力を有し、国際理解に強い関心を持った学生を募っている。基本的には、この方針を今後も貫いていって良いようにも思える。が、様々な方面で変革が求められている現在、学科の教育内容の見直しは必至である。

[長所と問題点][将来の改善・改革に向けた方策]

これまでも度重なるカリキュラム改定により時代に即応する努力はしてきたが、これからも「英語英米文学科」のままでも社会的、学問的ニーズに答え得るか早急に検討すべきであり、将来において学科改組も考え得る。将来の学科のあり方によって、将来の入学者の受け入れ方針も具体化されよう。

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法との関係

[現状の説明][点検・評価][長所と問題点][将来の改善・改革に向けた方策]

現在の入学選抜方法は、入学者受け入れ方針を実現するため整備されてきたものである。各選抜方法には「(学生募集方法、入学者選抜方法)」で述べているとおり問題も見出されたが、本学科の教育の目的が達成されるよう、選抜方法の可能な改善策を探りたい。

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

[現状の説明][点検・評価][長所と問題点]

入学者の受け入れ方針と現行カリキュラムとの関係についても改善すべき点はある。現行カリキュラムの「文学・文化」、「語学・教育学」の2コースは、あくまでも現スタッフの専門を反映するもので、旧来の英文科の域を出ない。

[将来の改善・改革に向けた方策]

特に英語力を評価している特別選抜入試などの延長線上に考えられるものとして、より高度且つ専門的な英語コミュニケーションの理論と実践の両面に亘る教育を行なう「英語コミュニケーション専修コース」(海外語学研修は必修、卒業要件は実用英語検定1級以上等)といったものも用意されて良いだろう。他方、学生の学力(英語力)低下が進む現状においては、入学後、何らかのケアが必要であるが、高校教育の繰り返しではなく、むしろ高校教育で欠落しているような視点を最大限取り込んで「教育し直す」ような基礎教育科目、共通教育科目等の再構築が望まれる。習熟度別クラス編成についても、口頭英語の授業では導入されているが、他の授業にも導入を検討すべきか。

学科のカリキュラムと入試科目との関連

[現状の説明][点検・評価および長所と問題点]

入学者の受け入れ方針と現行カリキュラムとの関係は改善されつつある。実践的な英語運用能力をそなえ、さまざまな専門分野に対する豊かな学識を持った国際人を養成すべく、現行カリキュラムでは「文学・

文化」、「語学・教育学」という2コース制をとっており、各コース必修の科目が設置されている。各コースの延長線上にさまざまなテーマを掲げた専門性の高いゼミが開講されている。近年、文学より文化に関心を寄せる学生が増え、「文学・文化」コースのゼミの内容も、文学作品の講読を中心とするものよりむしろ、その背景となる異文化を深く研究するものへと変化している。また異文化コミュニケーションのツールとしての英語に興味を持つ学生や、教員資格を求めて英語教育の分野を究めることを目標とする学生も相当数おり、「語学・教育学」コースの科目やゼミはそのような学生のニーズを満たしている。2コースとも、入学者の受け入れ方針と一致しており特に問題点はない。

[将来の改善・改革に向けた方策]

ただし、学生の学力(英語力)低下が進む現状においては、入学後、基礎教育の段階で何らかのケアが必要である。新しいカリキュラムでは、日本人の教員による「英語基礎演習」という授業が開講され、習熟度別に4つのクラスに分けて懇切丁寧な教育がなされている。これは主に英作文を中心とした英語の基礎力を身につけるのが目的である。一方でネイティブの教員による「EIC(English for International Communication)」という授業を学力別に5つのクラスに分けて開講されている。これは主に英会話を中心とした英語の実践力の向上を目指している。今後、この二つの科目間のタイアップを実現し、日本人とネイティブが協力しあって総合的な基礎力養成を目指すことが望まれる。

(入学者選抜の仕組)

入学者選抜試験実施体制の適切性

[現状の説明]、[点検・評価]、[長所と問題点]、[将来の改善・改革に向けた方策]

入試の実施体制に関して、学生の受け入れ方針や選抜方法の決定から合否判定に至るまで、人文学部教授会において議決されており、極めて公正な方法で行なわれている。その方法として、一般およびセンター入試については、受験状況を多角的に分析し、過去の歩留などを参考にしながら慎重に合否を決定している。また、推薦、特別選抜、編入学および推薦編入学試験による入学者選抜については、提出書類、自己推薦書ほか各選抜方法で課されたもの、および面接を総合して厳正に合否を決定している。入試の実施体制は、まず適切と言える。

入学者選抜基準の透明性

[現状の説明]

入学者の選抜基準は毎年度、学科内で合意を経て、人文学部教授会で審議・決定されている。

[点検・評価、長所と問題点および将来の改善・改革に向けた方策]

選抜基準の透明性との関係で問題があるとすれば、推薦入試カテゴリーⅡの推薦基準が幾分曖昧にされてきたということがあり、各種活動の分野、活動の範囲、活動の成果、被推薦者の役割等の基準をなるべく明確化できるようにしたい。

(入学者選抜方法の検証)

各年の入試問題を検討する仕組みの導入状況

[現状の説明、点検・評価および長所と問題点]

各年度の一般入試の問題の検証は、各科目の出題グループに依存しているのが現状である。

[将来の改善・改革に向けた方策]

少なくとも英語の問題については、学科でも十分に検討を行い、適正な質、内容、量が維持できるよう顧慮する必要がある。また、各科目、各年度で平均点に大きな格差が生じないように、入試委員会から出題グループに今後も働き掛けていくべきであろう。

(定員管理)

学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

[現状の説明]

学生収容定員と在籍学生数の比率は、2005(平成17)年8月3日現在で、以下のとおりである。

| | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 残留 | 合計 |
|-------|------|------|------|-----|----|------|
| 収容定員 | 100 | 100 | 100 | 100 | | 400 |
| 在籍学生数 | 108 | 132 | 120 | 99 | 11 | 470 |
| 充足率 | 108% | 132% | 120% | 99% | | 116% |

[点検・評価][長所と問題点]

前回は、定員を大きく超過した入学者を受け入れた結果、必修科目のクラス数を増やさざるを得なくなり、選択科目でも実習的な科目の履修者数が適正でなくなるなど、深刻な問題を抱えることとなった。しかし2年前から、一般入試で歩留まりをほぼ正確に予測できるプログラムが開発されたおかげで、入学者が定員を大きく上回る事態は避けられている。在籍学生数も4年前の調査で517名であったのが470名に減少しており(収容定員は400名で変化なし)、評価できる。

[将来の改善・改革に向けた方策]

地元志向の傾向は今後も続くと思われるが、合格者数を切り詰め、特に一般入試では2倍程度の競争率を当面維持できればと思う。そのためには、今後もプログラムの改善を続け、より正確な予測のもと合格者を出すことが望まれる。

(編入学者、退学者)

退学者の状況と退学理由の把握状況

[現状の説明]

人文学部英語英米文学科の退学者の状況は、過去3年間(2002(平成14)年度～2004(平成16)年度)について見れば2002(平成14)年度6名、2003(平成15)年度9名、2004(平成16)年度14名であった。退学の理由としては、他大学進学や留学を含む進路変更が多く見受けられる。

[点検・評価][長所と問題点]

上記の数字は、それ前回の調査で常に15名前後の退学者を出していた現状から大きな改善が見られる。その原因はいくつか考えられる。まず、学力不足などにより大学生活に順応できない学生を減らすための対策が採られている。具体的には成績表はゼミ担当教員から直接学生に渡すようにし、その都度指導できるようにしたり、成績の悪い学生とその親を学校に呼び出して、職員がカウンセリングを行っている。また退学願が提出される際、指導教員との面談で退学理由を確認し、学部教授会において承認を得るが、指導教員が最後まで学生の進路について親身になって相談にのっている。学部教授会で全教員が退学者の把握、退学理由の認識ができ、今後の学生指導に役立っている。こうした努力が、退学者の大幅な減少に結

びついたと考えられ、大いに評価したい。

[将来の改善・改革に向けた方策]

過去の退学理由を参考にして、少しでも退学者数を減じていけるような工夫をしていきたい。受験前の高校生に対するより正確な学科内容の説明、入学時の学生(や父母)に対する徹底した教員によるガイダンス、入学後の補習やカウンセリングの充実等、可能な範囲で検討していくべきであろう。言うまでも無く、全学的な連携も不可欠である。

c-ii. 人文学部社会学科

(学生募集方法、入学者選抜方法)

学部の学生募集方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々選抜方法の位置づけ等の適切性

[現状の説明]

本学の全学部・学科が、2000(平成12)年度より臨時定員増のうち一定数の恒常定員化を実施した。その際、人文学部社会学科は、臨定増分20名をそのまま恒常定員とする形となり、入学定員(文部科学省定員)は120名となった。

この120名の募集方法として、現在、本学科では、一般入試、指定校推薦、特別選抜の3種類の入学試験を行っている。また、この120名とは別枠での新入学者募集方法として、留学生入試を行っている。さらに、編入学試験および推薦編入学試験も行っている。なお、他の4学部・学科すべてで実施されているセンター利用入試は行っていなかったが、2006(平成18)年度入試より導入することとなった。

以下、各々の試験種別ごとに、学生の募集方法および入学者選抜方法について、その位置づけ等の適切性も含めて点検する。

1) 一般入試(募集人員105名、入学定員の87.5%)

募集人員は10年以上にわたり、一貫して105名である。入学定員に占める比率からも明らかのように、本学科の大きな柱となる募集・選抜方法である。2月上旬、全学的な4日間の一般入試のうち、毎年度第3日目に実施してきている。同日に実施している人文学部英語・英米文学科との併願は認めていないが、他の3学部・学科との併願は可能となっている。

学力検査で課しているのは、国語、外国語(英語)、および選択1科目(政治・経済、日本史B、世界史B、地理B、数学I・数学A、簿記)の3教科・科目である。全学的な体制のもとで作成された本学独自の試験問題によって学力検査を行い、合計点上位の受験者から一定人数を合格としている。

2) 指定校推薦(募集人員15名、入学定員の12.5%)

募集人員は10年以上にわたり、一貫して15名である。愛媛県以外の高等学校に限定して、一定数の高等学校を指定校としている。2001(平成13)年度までは各高等学校1名であったが、2002(平成14)年度入試より各高等学校2名までの推薦が可能となった。

指定校の選定基準は2種類あり、いずれも本学科への志向性を測るものとなっている。ひとつは、本学科一般入試における実績(志願者数、合格者数、入学者数)から判断する基準であり、もうひとつは、本学科指定校推薦における実績から判断する基準である。被推薦資格は、学業成績または体育分野・文化分野などの諸活動において優秀な成績をおさめた者で、全体の評定平均値が一定水準以上であること、などとしている。

選抜試験は毎年度11月中旬ないし下旬に実施している。調査書、推薦書、各種証明書などの出願書類と、試験当日午前中に課している自己推薦書、午後に行われる面接の結果を総合して審査し、合否判定をしている。

3) 特別選抜

特別選抜には、社会人と帰国生徒および海外生活経験者の2つがある。どちらの出願資格も全学共通のものであり、募集人員は若干名としている。選抜試験は毎年度11月中旬ないし下旬に実施している。推薦書、履歴書、志望理由書などの出願書類と、試験当日午前中に課している小論文、午後に行われる面接の結果を総合して審査し、合否判定をしている。

4) 留学生入試

本学科で定めた出願資格にもとづいて、毎年度2月上旬に実施してきている。募集人員は若干名。一定水準以上の日本語能力があることを示すものや願書等の出願書類と、試験当日午前中に課している作文(日本語)、午後に行われる面接の結果を総合して審査し、合否判定をしている。

5) 編入学試験および推薦編入学試験

編入学試験は、短期大学卒業者や卒業予定者などを、本学科の3年次(場合によっては2年次)に入学させるものである。募集人員は若干名。従来、毎年度2月上旬に選抜試験を実施してきたが、1999(平成11)年度以降、11月中旬ないし下旬に変更して実施するようになっている。英語(全学科共通)と専門科目(社会学)の試験と面接を行い、それらの結果を総合して審査し、合否判定をしている。

1995(平成7)年度に本学科が導入した募集方法として、松山短期大学からの推薦編入学試験を行っている。募集人員は1名で、11月中旬ないし下旬に実施してきている。推薦書などの出願書類と、試験当日午前中に課している小論文、午後に行われる面接の結果を総合して審査し、合否判定をしている。

[点検・評価]

過去3年度分の新入学・編入学の入学者総数および性別・出身県別の内訳は次の通りである。

| | | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 |
|--------|------|------------|-------------|------------|
| 新入学者総数 | | 129名 | 148名 | 122名 |
| 性別 | 男子 | 57名(44.2%) | 59名(39.9%) | 49名(40.2%) |
| | 女子 | 72名(55.8%) | 89名(60.1%) | 73名(59.8%) |
| 県内・県外別 | 愛媛県内 | 93名(72.0%) | 113名(76.0%) | 73名(60.0%) |
| | 愛媛県外 | 35名(27.0%) | 35名(24.0%) | 49名(40.0%) |
| 編入学者総数 | | 0名 | 0名 | 0名 |

松山大学企画広報部企画広報課編集・発行『松山大学学内報』各年度版5月号より作成

入学定員120名に対する新入学者は、2004(平成16)年度で1.23倍であったが、2003(平成15)年度で1.08倍、2005(平成17)年度は1.02倍とほぼ定員近くとなっており、教学上とても好ましい範囲にあるといえる。この点は近年非常に改善が進んだ。今後もこの方向での努力が必要であろう。性別の割合では、男子が4割、女子が6割と、ほぼ一定である。どちらか一方が7~8割などとなるような事態が生じるようであれば問題であろうが、現状の割合で安定している分には大きな問題はないと考えられる。

出身県別の割合では、愛媛県外出身者が3割台から2割台へと低下する傾向にあったが、2005(平成17)

年度には4割へと増加した。入学者の多様性を確保するという観点からいって、とても好ましい傾向であるといえる。これを一過性のものに終わらせない努力が必要だろう。

以下、各募集方法について点検・評価する。

1) 一般入試

過去4年度分の志願状況等は次の通りである。

| | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|
| 募集人員 | 105名 | 105名 | 105名 | 105名 |
| 志願者数 | 795名 | 703名 | 656名 | 755名 |
| 形式倍率 | 7.57 | 6.7 | 6.25 | 7.19 |
| 受験者数 | 770名 | 670名 | 634名 | 726名 |
| 合格者数 | 322名 | 307名 | 356名 | 281名 |
| 実質倍率 | 2.4 | 2.18 | 1.78 | 2.66 |
| 入学者数 | 112名 | 104名 | 130名 | 91名 |

『松山大学学内報』各年度版1月号および3月号より作成

1990年代後半から7倍であった形式倍率が、2003(平成15)年度と2004(平成16)年度に6倍台となった。これは学生募集力すなわち本学科の魅力低下というよりは、18歳年齢人口の減少傾向がそのまま反映されたものと考えられる。しかし2005(平成17)年度は志願者が増加し、形式倍率は7倍台となり、実質倍率も2.66倍に上がった。人文学部社会学科での教育に対する強い期待のあらわれと見ることができる。これを確かな評価へと高めることが必要だろう。

毎年度、この方法で最も多くの入学者を確保しており、本学科の中心的な学生募集方法として機能を果たしてきたといえる。

2) 指定校推薦

過去4年度分の志願状況等は次の通りである。

| | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 募集人員 | 15名 | 15名 | 15名 | 15名 |
| 指定校数 | 60校 | 61校 | 62校 | 74校 |
| 志願校数 | 17校 | 17校 | 12校 | 16校 |
| 志願校比率 | 28.3% | 27.9% | 19.4% | 21.6% |
| 志願者数 | 23名 | 24名 | 17名 | 31名 |
| 入学者数 | 23名 | 24名 | 17名 | 31名 |

2000(平成12)年度以降、志願校比率が低下したことへの対応として、2002(平成14)年度には、被推薦資格を若干緩和するとともに、各校1名のみであった推薦枠を各校2名までに増やした。その結果、志願校比率が回復すると同時に、志願者数も20名を越した。しかし2004(平成16)年度には志願者数が再び10人台となったことに対して、2005(平成17)年度指定校を増加させたところ、志願者数は31名に増加した。

その時々状況に対して迅速に対応してきたといえる。今後も志願の動向を見ながら、適切な指定校推薦の方法を考える必要がある。

3) 特別選抜

こここのところ志願者は少ないが、多様な入学者確保の方法として今後の検討が必要である。

4) 留学生入試

2年に1名程度の入学者がいる。志願者の多くは中国籍である。

5) 編入学試験および推薦編入学試験

過去4年度分の志願状況等は次の通りである。

| | 2002年度 | | 2003年度 | | 2004年度 | | 2005年度 | |
|------|--------|----|--------|----|--------|----|--------|----|
| | 編入 | 推薦 | 編入 | 推薦 | 編入 | 推薦 | 編入 | 推薦 |
| 志願者数 | 3名 | 0名 | 2名 | 0名 | 2名 | 0名 | 1名 | 0名 |
| 合格者数 | 1名 | 0名 | 0名 | 0名 | 0名 | 0名 | 0名 | 0名 |
| 入学者数 | 1名 | 0名 | 0名 | 0名 | 0名 | 0名 | 0名 | 0名 |

編入学試験は松山短期大学からの志願者が中心であり、他短期大学等からの志願者は、近年きわめてまれである。推薦編入学試験は、ここ4年度間志願者がいない。

[長所と問題点]

本学科の学生募集方法の特徴として、次の3点があげられる。第1に、センター利用入試を導入してこなかったこと。第2に、指定校推薦の指定校を愛媛県外の高等学校に限定していること。第3に、学生定員に占める募集人員比率において、一般入試が87.5%ときわめて高いことである。

1) センター利用入試を導入してこなかったことの長所と問題点

センター利用入試を導入してこなかったことは、まず長所としてとらえることができたといえる。そもそも、一定数以上の、しかも多様な学生を確保できるのであれば、募集方法の種類は少なければ少ないほどよいと考えられるからである。そして、本学科は一般入試と指定校推薦の2本柱だけで、これまで学生確保を達成してきたのである。

しかし一方で、センター利用入試の導入を求める声も少なくはなかった。学外からは、主として愛媛県内の高等学校や高校生から、「なぜ松山大学の中で社会学科だけ1回しかチャンスがないのか。センター利用入試も実施してほしい。」というものであった。また、学内からの声として、「全学部・学科が一律に実施するようにしたほうが、説明の際に誤解や混乱を生じさせずに済むのに。」というものであった。さらに、本学科内にも、「広範囲から志願者を集めるために導入してみてもどうか。」という意見が出されていた。

こうした問題点の指摘に加えて、センター試験受験者の増加、センター利用入試の私立大学参加が増加するなかで、本学科も受験機会の増加、広範囲の受験生を確保するという目的から、2006(平成18)年度入試よりセンター利用入試を導入することを決定した。

2) 指定校推薦の指定校を愛媛県外に限定することの長所と問題点

愛媛県外の高等学校に限定した指定校推薦入試は、多様な学生を確保するという点から、大きな役割を果たしてきた。もしもこのような募集方法を実施していなかったならば、愛媛県内出身の入学者比率は

80%を越えていたと推定される。

指定校推薦に関して、今までに本学科内で指摘されてきた問題点は2つある。ひとつは、指定校選定基準を公開すべきかどうかである。選定基準の公開については、高等学校との信頼関係を保つために、可能な限りしたほうがよいと考えられる。この場合、選定基準が公正であり、その運用が厳格であることが条件となる。さらにこの条件について、本学科だけでなく、指定校推薦を実施している他の学部・学科もクリアしている必要がある。現状ではこれらの条件すべてをクリアできていないため、公開にまでは踏み切らずにいる。ただし、高等学校との信頼関係を保つために、予告もなしに指定校から除外することはしない、という対応をとるようにしている。

もうひとつの問題点は、自己推薦書という選抜方法の妥当性である。この方法は、文章の構成力や表現力など、基礎的な学力を測る方法としては、あまり適切とはいえない。そのため、小論文試験などに切り替えてはどうか、という提案も出されてきた。しかし、基礎学力については調査書や推薦書などからも判断することが可能であるということ。また、本学科への専願性や入学後のメリット(特に各種活動)を測るうえで、自己推薦書が有効な方法であること。これらの理由から、従来からの方法をとってきている。

3) 大きな比率を占める一般入試

この点については、高等学校の進路指導担当者など見る人が見れば、高い評価を受けられる点であるといえるだろう。多くの私立大学が推薦入試の募集枠を拡大することによって入学者数を確保し、一般入学試験の実質倍率低下を防ごうとしてきたことからすれば、むしろ誇りとすべきことであるともいえる。

一般入試の比率が高いことは、入学生の学力の最低ラインが確保されていることにつながり、入学後の教育においても大きな意義をもっているといえる。センター利用入試の導入によって2006(平成18)年度以降、この比率は低下する(87.5%→75%)が、できる限り高い比率に維持することが重要であるといえる。

[将来の改善・改革に向けた方策]

多様な入学者確保に関わる改善策として、2006(平成18)年度入試より大学入試センター試験利用入試の導入を決定した。英語を含む3教科以上の科目を受験することが必要である。英語以外は国語、地理歴史、公民、数学、理科いずれでも良く、一般入試とは異なった科目で高い得点をとった受験生が合格することが出来、より多様な入学者を確保できる可能性が高い。このなかには社会学との関連性が高いが、一般入試では受験科目に入っていない「現代社会」や「倫理」もあり、大学入学後の教育にも良い影響をもたらす可能性があるといえる。

入学者受け入れ方針と学部の理念・目的・教育目標との関係

[現状の説明]

本学科の具体的な教育目標は、以下のような能力を習得させることである。自ら問題を設定し、何が必要な情報(データ)であるかを判断する能力。必要な情報を収集する能力。収集した情報を分析する能力。状況を的確に把握し、報告する能力。適切な方針を判断する能力。方針に即した行動を着実に遂行する能力。得られた成果を反省的に検討する能力。これらの能力を備えた人物像を、本学科では知的能力と主体性をもった自立的市民と呼び、その育成を目的としている。

このような目的と教育目標を達成するために本学科が受け入れを目指しているのは次のような学生である。まず学生個々人の資質として、本学科の目的と教育目標に賛同して意欲的に勉学に取り組む意思を持ち、かつ一定の基礎学力を習得している学生である。これに加えて、学生を集団としてとらえた場合の受け入れ方針として、可能な限り多様性を確保するというものがある。というのも、多様で複雑な人間関係

の中であってこそ、知的能力と主体性が必要とされ、磨かれていくからである。

本学科が行ってきた学生募集・入学者選抜方法は上記の入学者受け入れ方針を実現するために整備されてきたものである。愛媛県以外の高校に限定した指定校推薦の募集・選抜方法に、この点が最もよく表れている。

現行カリキュラムは、意欲をもった多様な学生に応えられるように整備されている。すなわち、可能な限り多種類の主要選択科目を用意していること。2年次の前期を除いて、常に必修の演習科目を置いていること。標準よりも高いレベルの能力習得を目指す学生のために社会調査士制度を設置していること。また社会福祉の専門職である社会福祉士の国家試験受験資格を得られるコースを設置したことなどである。

[点検・評価]

受け入れ方針の通りに学生が確保できているかどうかについては、愛媛県内出身者の比率が高いことなど、問題点や改善すべき点がいくつかある。しかし、本学科の入学者受け入れ方針そのものと、教育目標、選抜方法、カリキュラムとの間に大きな齟齬はないといえるだろう。

[長所と問題点]

長所として挙げられるのは一般入試を重視してきたことである。そのことは最低限の学力をもった学生を入学させてきたことを意味する。最低限の学力がある学生が集まっていることは入学後の教育にとって大きな効果を発揮しているといつてよい。講義やゼミにおいてもある一定のレベルでの教育を行なうためには、それに耐えられる学力をもっている学生が集まっていることが必要である。ゼミ必修制をとっている本学科において、そのことは大きな長所であるといえるだろう。

問題点としては、学生の多様性が確保できているのかということである。単一の試験を課すということは、同様の準備を行ってきた学生が入学するということを意味している。これでは多様な学生を集めることが十分に出来ない可能性がある。特に県内比率が高い本学科の特徴からすれば、学生の文化的背景も類似である傾向が存在する。

そのために実施してきた県外のみ指定校推薦入試は学生の多様性を確保するという点で大きな効果を発揮してきたといつてよい。2005(平成 17)年度には県外の入学者の比率が 40%に達し、より多様な文化的・社会的背景をもった学生が集まってきている。この点で県外のみ指定校推薦入試制度は大きな成果を上げている。

この多様性をさらに拡大することが大切であるが、それは選抜方法の多様化を意味する。選抜方法の多様化はつまり、学力の「多様化」＝「ばらつき」を生み出す可能性が高い。そのため選抜方法の多様化を余りにも進めることは危険である。最低限の学力の確保と学生の多様性をいかに両立させるかが課題であるといえる。

[将来の改善・改革に向けた方策]

上記の問題点について、学生の受け入れ方針そのものに変更を加える必要はないと考える。むしろ、入学後のカリキュラムや教育のあり方によって改善をはかるべきであろう。

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムの関係

[現状の説明]、[点検・評価]、[長所と問題点]、[将来の改善・改革に向けた方策]

現在の入学選抜方法は、入学者受け入れ方針を実現するため整備されてきたものである。各選抜方法には「(学生募集方法、入学者選抜方法)」で述べているとおり問題も見出されたが、本学科の教育の目的が

達成されるよう、選抜方法の可能な改善策を探りたい。

(入学者選抜の仕組)

入学者選抜試験実施体制の適切性

[現状の説明]

まず入学者選抜試験実施体制については、学部長を含めた入試委員が原案を作成し、人文学部教授会において審議のうえ決定し、実施している。審議内容は、上述の募集方法、受け入れ方針、選抜の方法や基準などの大きなことから、監督や面接などの担当者割り振りといった詳細まで含まれている。

指定校推薦、特別選抜、留学生入試、編入学試験および推薦編入学試験のいずれにおいても、筆答による試験科目と面接を実施している。筆答による試験科目の監督には2名の教員が当たっている。面接は、3名の教員が1つのグループを構成することとしている。例年、3ないし4グループに分かれ、1グループが4～6名の受験生を担当している。筆答試験終了後、約2時間かけて、答案および提出書類を熟読のうえで面接に臨んでいる。面接時間は1名につき約10分間としている。

選抜基準は、各々の試験種別に、その目的に応じて設定してある。というのも、指定校推薦や推薦編入と、特別選抜や編入学試験とは、受験生に対して要求すべき水準が自ずと異なってくるからである。ただし、これらの基準は原則的に公開していないのが現状である。

[点検・評価]

実施体制のうち筆答による試験科目では、解答時間が長すぎず短すぎず、また監督者の目も受験生全体に行き届いており、適切といえる。面接においても、受験生を過度に緊張させない程度の長さにとどめていること、待機時間も含めておおむね1時間程度で終了できる点などから、適切といえるだろう。

[長所と問題点]

実施体制のうち、答案および提出書類の内容を把握するために十分な時間を確保していることは、長所といえるだろう。

[将来の改善・改革に向けた方策]

入学者確定後の比較的早い時期に、前年度の入試全般に関する検討を行うこと。そして、その検討結果を次の出題に反映させていくこと。こういった改善策が考えられるであろう。

入学者選抜基準の透明性

[現状の説明]

一般入試問題の検証については、学科として特別なことは行わず、各科目の出題グループおよび入試委員会に一任している形となっている。

特別選抜や編入学試験などの試験問題については、問題作成の際に、担当者が過去の問題を検討し、必要な改善を加えることとしている。

[点検・評価]

一般入試に関しては、各科目の出題グループおよび入試委員会に一任している。

特別選抜や編入学試験に関しては、出題範囲、難易度、小論文テーマなどについて、各年度の担当者が責任をもって検討しており、現状の仕組みにおいては適切であると評価できる。

[長所と問題点]

どの入試種別においても、適切に行なわれている。特に問題点はないといえる。

[将来の改善・改革に向けた方策]

入学者選抜基準の透明性について、その必要性という根本的なところから、学科内で議論を重ねていく以外に改善策はないであろう。

(外国人留学生の受け入れ)

留学生の本拠地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

[現状の説明]

1) 外国人留学生の入学者について

本学科で定めた出願資格にもとづいて、毎年度2月上旬に外国人留学生入学試験を実施してきている。募集人員は若干名。一定水準以上の日本語能力があることを示すものや願書等の出願書類と、試験当日午前中に課している作文(日本語)、午後に行われる面接の結果を総合して審査し、合否判定をしている。

2002(平成14)年度、2003(平成15)年度でそれぞれ1名ずつが本学科に入学している。

2) 外国人留学生の編入学者について

本学科では現状では外国人留学生編入学試験を実施していない。他の短期大学等の卒業生や卒業見込みの外国人留学生が本学科への編入学を希望する場合には、日本人学生と同様に、一般編入学試験を受験してもらおうこととしている。

[点検・評価][長所と問題点]

1) 外国人留学生の入学者について

受験資格の確認、入学試験および合否判定を厳格に実施している。入学・在籍している外国人留学生は、日本人学生に勝るとも劣らない学業成績をおさめている。入学時点で一定の水準以上を維持するよう努めているため、外国語科目(言語文化科目)で日本語を必修としている以外は、履修上の特別な措置はとっていない。

一定水準を維持しながら外国人留学生の入学者を受け入れてきたことは、第1に、留学生への教育に対して本学科が責任を持つという点で高く評価できる。第2に、学生間の多様性を保ち、日本人学生への良い刺激になるという点でも高く評価できる。

現状では問題点は見当たらない。

2) 外国人留学生の編入学者について

現状の説明にある通り、特に外国人留学生のための編入学試験は実施していない。この4年間については、他の短期大学等から本学科の一般編入学試験を受験してきた者もおらず、単位認定等について実際上の必要性がなかった。

現状の制度においては、外国人留学生の編入学希望者に対して、決して門戸を閉ざしているわけではない。一定水準以上の能力を求めているということであり、この点について問題はない。

[将来の改善・改革に向けた方策]

入学、編入学の別なく、留学生の受け入れに際して課している能力水準に関しては大きな問題はないと思われる。しかし、実際の受け入れ人数という面で、現状よりも積極的になるべきか、それとも現状をよしとするか、議論が必要である。

現在、2007(平成19)年度以降の外国人留学生編入学試験導入の是非について、本学科で議論をしているところである。

(定員管理)

学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

[現状の説明]

入学定員と在学学生数の比率は、2005(平成17)年5月1日現在で、以下の通りである。

| | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 残留 | 合計 |
|-------|------|------|------|------|----|------|
| 定員 | 120 | 120 | 120 | 120 | — | 480 |
| 入学者数 | 122 | 148 | 129 | 138 | — | 535 |
| 在学学生数 | 122 | 147 | 124 | 134 | 16 | 543 |
| 退学者数 | 0 | 1 | 5 | 4 | — | 10 |
| 充足率 | 102% | 123% | 103% | 112% | — | 113% |

*退学者数には除籍者も含む

[点検・評価]

理想としては、入学時から卒業時まで、どの学年においても定員充足率が100%以上でしかも超えすぎない、ということであろう。現在の2年生は定員を23%上回ってしまっているが、おおむね適正な範囲におさまっているといえるだろう。1年次の必修科目である基礎演習では、1クラス15名程度であり、演習科目として適正な範囲におさまっており、クラス増設などの対応はしてきていない。

一般入試における実質倍率は2倍前後であり、定員充足を達成してきている。こういった実績からすれば、即座に定員削減をする必要はないといえる。ただし今後については、18歳年齢人口のさらなる減少がせまってきたため、検討が必要であろう。

[長所と問題点]

長所としては入学者数および在学者数が、入学定員にほぼ近づいているということである。この点については入試における歩留まり予測の精度を上げることにより著しく改善された。このことは入学後の教育にも良い影響を与えているといえる。

問題点としては、毎年度一定数の退学者が存在するという点である。これには、不本意入学や学部・学科志望のあいまいさなど、入学までに原因がある場合と、社会学について理解できない、あるいは興味がもてないなど、入学後に原因がある場合との2つが考えられる。

[将来の改善・改革に向けた方策]

問題点の改善策として、まず入学前の原因を克服する方策は、社会学という学問と社会学科の教育方針や教育内容を、広範囲の受験生にわかりやすく伝えていくことがあげられる。これについては学科紹介パンフレットを作成し、入試説明会などで活用していく予定である。また、入学前あるいは入学直後に、社

会学を理解できるだけの基礎学力をつけさせるような支援が必要である。特に指定校推薦や特別選抜によって入学してくる者については、合格から入学まで4ヵ月以上もあり、その間の指導が必要となる。すでに取り組んでいることとして、書評レポートや新聞記事切り抜きなどの課題提出を求めている。今後は、英語や数学など、高校での教育内容と直結した基礎的な学力について、達成度を測定し、必要な課題を与え、その遂行を支援していくことも検討しなければならない。

なお、入学後の原因を克服する方策については、ここでは問題の存在を指摘するにとどめておきたい。

定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性の検証する仕組みの導入状況

[現状の説明]

定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性については、学科会議でまず検討され、人文学部教授会において審議される。

[点検・評価][長所と問題点][将来の改善・改革に向けた方策]

定員削減については現在検討中であるが、元々定員が少ない英語英米文学科においては、学部・学科改組と切り離された定員削減は、多様な選抜制度での歩留予測の面からも、現実的に難しいと言わざるを得ない。学科改組については今後の検討課題である。

(編入学者、退学者)

退学者の状況と退学理由の把握状況

[現状の説明]

本学科の過去3年間の退学者の状況は以下の通りである。

2002(平成14)年度の退学者は11名である。学年別の内訳は、1年次生0名、2年次生3名(他大学編入による進路変更2名、専門学校入学による進路変更1名)名、3年次生4名(就職による進路変更2名、一身上の都合2名)名、4年次生以上4名(学業不振1名、一身上の都合3名)名である。

2003(平成15)年度の退学者は10名である。学年別の内訳は、1年次生3名(進路変更1名、死亡1名、一身上の都合1名)名、2年次生1名(進路変更1名)名、3年次生2名(学業不振1名、一身上の都合1名)名、4年次生以上4名(就職による進路変更2名、一身上の都合2名)名である。

2004(平成16)年度の退学者は2名である。学年別の内訳は、1年次生0名、2年次生0名、3年次生0名、4年次生以上2名(学業不振1名、経済的理由1名)名である。

過去3年間における退学者の合計は23名である。このうち、1年次での退学者数は3名(13.0%)、2年次での退学者数は4名(17.4%)である。3年次での退学者数は6名(26.1%)で4分の1以上を占め、4年次以上での退学者数は10名(43.4%)と半数近くにのぼっている。

本学科の過去3年間における除籍者数の合計は6名である。除籍の理由はすべて学費未納によるものである。

[点検・評価]

前回(2001(平成13)年度)自己点検における数値(1998(平成10)年度から2000(平成12)年度の3年間)と比較しながら点検・評価を行う。このときには、3年間の退学者合計が26名であった(1998(平成10)年度6名、1999(平成11)年度10名、2000(平成12)年度10名)。理由としては「一身上の都合」が最も多く15名(57.7%)、これに次いで「進路変更」が6名(23.1%)となっていた。

なお参考までに、2001(平成13)年度では退学者13名であった。理由は「進路変更」が6名(46.2%)、「一

身上の都合」が5名(38.4%)、「病氣療養」と「経済的理由」がそれぞれ1名(7.7%)であった。

1) 退学理由の把握

具体的な退学理由の把握に関しては改善がなされたといえる。前回では「一身上の都合」という具体性のない理由が最も多く、6割近くにのぼっていた。この3年間では23名中8名(34.8%)と、その比率を大きく下げている。これは、退学届けに記入する理由として「一身上の都合」をなるべく認めないようにし、指導教員が学生に対して、従来よりも詳しく事情を聴くよう努めた結果である。また、「進路変更」についても、他大学編入や就職など、その変更先まで把握するように努めている。

退学の理由を大きく分ければ、「進路変更」、「病氣療養・死亡」、「学業不振」、そして「経済的理由」の4つとなる。このうちの「進路変更」をさらに分類すれば、「(外国の大学を含めて)他大学への編入学・入学」、「専門学校等への入学」、「就職」となる。

上記の数値を集計すると、この3年間では、「進路変更」が最も多く9名(39.1%)である。これに次ぐものが、「一身上の都合」を除けば、「学業不振」の3名(13.0%)である。ただし、ほとんどの退学者にとって、退学の理由は複合的であると考えられる。たとえば、「経済的理由」がもとで「学業不振」に陥り、「就職」をするために退学する、といった場合などである。概して、「他大学への編入学・入学」を除けば、「学業不振」という理由が直接的・間接的に退学に関係していると言えるだろう。3年次・4年次以上での退学者が16名と7割を占めていること、そして、彼ら・彼女らのほとんどすべての修得単位数が卒業要件に程遠いことが、このことを示している。

2) 退学者数・退学率と入学超過率の関係

過去3年間の退学者の合計人数は23名であり、一年間平均では7.7名である。前回自己点検時では合計26名、年平均8.7名であり、若干の改善が見られた程度である。しかし、年度別に人数の推移を見ると、2004(平成16)年度には退学者数が大幅に減っている。すなわち、2002(平成14)年度の11名、2003(平成15)年度の10名に対して、2004(平成16)年度はわずか2名である。

この退学者数の減少が単なる偶然であるのか、それとも一定の根拠があるものなのかを点検するために、入学年度別の推移を見る。以下、比較可能とするために、入学年度別の在籍3年間での、除籍者を含めた退学者数を見ていく。括弧内の数値のうち、超過率は入学定員120名に対する超過人数の割合である。また、退学率は当該年度入学者総数に対する退学者・除籍者数の割合である。

2003(平成15)年度以降の入学者に関しては在籍3年間に満たないため、数値は掲げていない。

1998(平成10)年度入学者156名(超過率1.30)中、在籍3年間での退学者数6名(退学率3.1%)
1999(平成11)年度入学者146名(超過率1.22)中、在籍3年間での退学者数9名(退学率6.2%)
2000(平成12)年度入学者161名(超過率1.34)中、在籍3年間での退学者数13名(退学率8.1%)
2001(平成13)年度入学者133名(超過率1.11)中、在籍3年間での退学者数9名(退学率6.8%)
2002(平成14)年度入学者138名(超過率1.15)中、在籍3年間での退学者数3名(退学率2.2%)

上の数値のうち、2000(平成12)年度入学者と2002(平成14)年度入学者をとりあげて比較してみる。2000(平成12)年度の超過率は1.34、在籍3年間での退学率は8.1%(13名)と、ともに最も高い比率となっている。これに対して、2002(平成14)年度の超過率は2番目に低い1.15、在籍3年間での退学率は最も低い1.4%(2名)にとどまっている。

このことから、入学超過率と退学者率との間に因果関係があることが推測される。すなわち、入学超過

率が高ければ、退学者率も高くなるという、一種の法則である。

入学超過率とは、「本来ならば入学することができなかつたはずの学生」をどれだけ多く受け入れてしまったか、を示している。これらの学生は本学全体および本学科の学業水準についていくことが困難となり、「学業不振」に陥る可能性が高い。したがって退学者率も上昇する。これが、上記因果関係の有力な説明である。これに加えて、入学超過率が高ければ教員一人当たりの学生数も多くなることとなり、一人ひとりの学生に対して教員の目が行き届きづらくなるという面もあるだろう。こういった要因が大きいのかは別として、入学超過率を低く抑えることが退学者率も低く抑えることにつながるということは間違いない。

なお、2001(平成13)年度入学者の数値は、上記法則の反証とはならないことを断っておきたい。2001(平成13)年度の入学超過率は1.11と上記数値の中では最も低い。それにもかかわらず、在籍3年間での退学者率は6.8%とむしろ高く、逆転現象が起こっている。しかしながらこれは、本学科のみに注意を向けているから「逆転して見える」だけのことである。2001(平成13)年度は本学全体として入学超過率が高く、いわば大学全体として「本来の合格最低ライン」を見誤った年度であった。本学の入学試験における受験者は、学部・学科、各入試制度にまたがって、かなりの部分が重複している。そのため、すべての学部・学科の入学試験結果が相互に影響を及ぼしあうという特徴がある。2001(平成13)年度の場合、もしも他の学部・学科が「本来の合格最低ライン」を正確に予測していたならば、という仮定に立てば、本学科の合格最低ラインは、実際の合格発表結果よりももっと高くしなければならなかつたのである。すなわち、2001(平成13)年度の本学科は、「本来ならば入学することができなかつたはずの学生」を、見かけの入学超過率よりも多く受け入れていたことになるのである。

3) 入学前の対策実績

入学超過率の制御という面での改善は進み、安定してきている。2003(平成15)年度の入学超過率は1.08、2004(平成16)年度は1.23、2005年度は1.02である。

1998(平成10)年度から2001(平成13)年度の4年間の超過率平均値が1.24であったのに対して、2002(平成14)年度から2005(平成17)年度の入学超過率平均値は1.12である。

このことによって退学者率低下という改善が進んできているといえる。

4) 入学後の対策実績

上述の入学者数の制御は退学者数・退学者率を抑える大きな要因であるといえる。しかし、入口におけるコントロールだけによって退学者数・退学者率が低下してきたわけではない。入学後の学生に対する退学者数・退学者率低下対策として、次の3つが行われてきた。

第1に、学務課職員による学生の単位修得状況の的確な把握と適切な履修指導である。これにより、学生が極度の学業不振に陥るのを未然に防ぎ、学業不振からの回復を手助けしてきた。

第2に、生活相談室(カウンセリングルームおよび保健室)の機能を充実させ、学生が抱える精神的あるいは身体的な不安を取り除くよう努めてきたことである。

第3に、指導教員を中心として、学生に対する学修指導および生活指導をさらに充実させてきたことである。

総じて、前回の自己点検時と比較すれば、改善が進んできていると評価できる。

[長所と問題点]

点検・評価の4)で述べた入学後の対策は、学生の個人情報に配慮しつつ、学務課、カウンセリング・ルーム、教員の3者が連携、協力しながら行っている。個別の努力にとどまっていなかつたところが長所で

ある。

現状の説明で示したように、2004(平成16)年度の退学者数は全学年合計で2名であった。2005(平成17)年度5月現在での在籍学生数543名との比をとれば、0.4%というきわめて低い率になっている。これは、点検・評価で述べた入学前および入学後の対策実績の成果であるといえる。可能な限りでの対策を立て、努力を払ってきており、深刻な問題点はないと認識している。

[将来の改善・改革に向けた方策]

本来、退学者数は0名が理想である。たとえわずかな人数であっても、退学者を出している以上、問題を完全に解消できているわけではない。これまでに築いてきた退学者・退学率の低下という実績を踏まえて、2004(平成16)年度数値(2名)程度の維持、および理想(0名)の実現に向けて努めていきたい。

編入学者および転科、転部学生の状況

[現状の説明]

1) 編入学生の状況

本学科では編入学者の受け入れとして、一般編入学試験(毎年度11月実施)と指定校推薦編入学試験(毎年度7月実施)を行っている。指定校推薦編入学試験は、2005(平成17)年度入学試験より、募集人員を1名から2名に増員した。

これらの入学試験により、合格・入学した者は、2002(平成14)年度1名、2003(平成15)年度から2005(平成17)年度までは0名である。

2002(平成14)年度の1名は松山短期大学を卒業後、3年次に編入学している。松山短期大学での修得単位を一定数認定され、在籍2年間で2003(平成15)年度に卒業している。

2) 転科・転部学生の状況

本学科では、本学の他学科・他学部からの転科・転部希望を、1年次末の時点に限り認めている。学部教授会で審議し、承認された場合に、転科・転部が認められる。

2001(平成13)年度から2004(平成16)年度までの間では、2001(平成13)年度末に本学人文学部英語英米文学科から1名の転科希望者がおり、学部教授会で承認された。当該学生は2002(平成14)年次より本学科2年次生となり、その後、在籍3年間(合計4年間)で、2004(平成16)年度に卒業している。

[点検・評価][長所と問題点]

編入学者、転科・転部学生とも、学部教授会で慎重に審議した上で、受け入れを行っている。上記2名の学生は、編入学、転科後、学業に励み、他の学生へのよい刺激となりながら、最小在籍年限で卒業している。

こういった学生たちの受け入れ、教育実績は本学科の長所であり、問題点は特にないといえる。

[将来の改善・改革に向けた方策]

編入学者、転科・転部学生の受け入れに際して課している能力水準に関しては大きな問題はないと思われる。しかし、実際の受け入れ人数という面で、現状よりも積極的になるべきか、それとも現状をよしとするか、議論が必要である。

現在、2007(平成19)年度以降の一般推薦編入学試験導入の是非について、本学科で議論をしているところである。

d. 法学部

(学生募集方法・入学者選抜方法・入学者受け入れ方針等)

1) 概要

[現状の説明]

松山大学法学部は、現在、以下の五種類の選抜方法を採用している(編入学試験を除く・募集人員は2005(平成17)年度の人数)。

一般入試(130名)

センター利用入試(20名)

一般公募推薦(60名)

帰国生徒および海外生活経験者特別選抜(若干名)

社会人特別選抜(若干名)

[点検・評価][長所と問題点]

上記選抜方法を併用することにより、入学生が質的に均一化することを回避し、多様な学生を確保することが可能となっている。また、指定校推薦を導入することにより、学業に対してより積極的な学生および県外出身者を確保することをめざす。

[将来の改善・改革に向けた方策]

短期的な方策としては、2007(平成19)年度入試より、指定校推薦(20名)を導入することを決定し、それに合わせて一般入試の募集定員を110名に変更することにした。このことによって、多様な学生をより多く獲得するとともに、特に法学の学習意欲の高い学生を入学させることで、他制度の入学生への相乗効果を期待している。長期的には、募集人員配分および選抜方法の妥当性について、制度ごとに入学生の入学後の追跡調査を行い、各制度について個別に精査・検討する必要があると思われる。

2) 一般入試

[現状の説明]

学業成績を公平に判断する方法として最も客観的なものであり、本学部においても、一般入試が中心的な位置を占めている。従来は、「外国語(英語)」150点、「国語」100点、「地歴・公民・数学または簿記」100点の350点満点であったが、2006(平成18)年度入試より「外国語(英語)」の配点が100点に変わり、試験時間も90分から70分に短縮して、300点満点で実施されることとなった。また、「国語」については、本学の他学部のすべてが漢文を除いているのに対し、法学部は漢文を含めることにしている。

なお、2005(平成17)年度入試における一般入試募集人員の総定員に占める割合は61.9%である。

[点検・評価][長所と問題点]

上述したように、筆記試験における判定は最も公正かつ客観的な選抜方法であると思われるが、同時に知識偏重の選抜に傾く弊害を内包しているのは確かである。また、学力そのものよりも、受験テクニックを試す場となることもあり得る。「外国語(英語)」の配点を下げたことは、受験生の英語力を重視することをやめるということではなく、反対に法学部生として「国語」力を重視したいという理由による変更である。

[将来の改善・改革に向けた方策]

短期的な改善策としては、「国語」の中に含まれている「漢文」の扱いを検討していくことにしている。また長期的には、受験機会の増設・受験科目の見直しなど、現行の制度を補う形でのどのような入試制度が可能であるか、および入学後の学部適性を計るための筆記試験のあり方について、多面的に検討する必要がある。

3) センター試験利用入試

[現状の説明]

法学部では、1997(平成9)年度入試よりセンター試験利用入試を導入している。

センター試験利用入試は、受験可能教科・科目を拡大し、地元での受験を可能にするなど受験生に配慮するなど、受験機会を拡げる機能を有している。これにより、受験生の母集団を大きくし、より多様な人材を確保する機会を増やすことを目指している。

選抜方法は、志願者が受験しているセンター試験の教科・科目のうち、高得点上位1位から3位までの科目の合計点と、出願書類との総合評価で合否を判定する方法を採用している。

なお、2005(平成17)年度入試における総定員に占めるセンター試験利用入試募集定員の割合は、9.5%である。

[点検・評価][長所と問題点]

一般入試に比べると、歩留まり率がかなり低い。これは、受験生の本学部への志向性が一般入試受験者よりも相対的に低いことに起因しているためと思われる。

[将来の改善・改革に向けた方策]

センター試験利用入試は受験機会を拡張と本学部への志向性を有する者を幅広く獲得する試験として導入され、理系専攻の入学者を得るなど、一定の範囲で効果を上げている。今後は、その機能を一層充実させるために、制度のあり方を検討する必要がある。センター試験は、他制度と比較すると、受験者数の増減・歩留率の高低の変化が大きいため、長期的には、当制度による学生獲得を確実にしていくための具体的な方策が必要である。現在は、その第一歩として、受験者層の分析などを行っている。

4) 一般公募推薦

[現状の説明]

一般公募推薦では、大学受験の資格を有し、かつ、以下の(1)～(3)の基準のいずれか一つに該当する者が出願資格を有する。2005(平成17)年度入試では、総定員の28.6%を一般公募推薦に当てている。

(1) 文化系活動に関する基準

課外活動、個人活動を問わず、特定の分野における全国またはこれに準ずる規模の大会、研究会、発表会および展覧会等において入賞・入選の経験を有する者。

(2) 体育系活動に関する基準

次の①または②に該当し、入学後も当該活動を引き続き行う意欲を有する者。

全国大会(選抜、インターハイ、国体)および都道府県予選のある全国規模の大会に出場し実力を発揮した実績を有する者。

①以外の者で、選手として特に優れた実績を持ち、それを証明することができる者。

②高等学校1年から3年までの国語、外国語、地理歴史、公民のいずれか1教科の評定平均値が「4.5」以上の者(卒業見込みの者は1年から3年1学期までの評定平均値とする)。

(3)高等学校または中等教育学校後期課程1年から3年までの国語、地理歴史、公民、外国語のいずれか1教科の評定平均値が4.5以上の者(2006年3月卒業見込みの者は1年から3年1学期末までの評定平均値とする)。

(1)と(2)は、課外活動の実績を客観的に評価したものと、小論文・面接により総合的に評価している。(3)については、調査書と自己推薦書を客観的に評価したものと、小論文と面接により総合的に評価している。それぞれの分野で、書類・小論文・面接の傾斜配分を考慮して、有利・不利が生じないようにしており、合格者がひとつの分野に偏らないようにしている。

なお、(2)では、体育系活動の種目間による有利・不利はなく、あくまで競技成績により判定し、学力は小論文で審査している。

[点検・評価][長所と問題点]

(1)「文科系活動に関する基準」については多方面から志願がある。ただし「全国」とは言いながら、参加規模が極めて小さい大会である場合や、「入選」が実質的には「参加賞」的な意味を持つに過ぎないなどの問題点があるのも事実である。「文科系活動に関する基準」については、基準の客観性を検証する必要があるように思われる。また、他の二つの枠と比較すると、このところの志願者が極端に少ないことも問題と思われる。

(2)「体育系活動に関する基準」については、「入学後も当該活動を引き続き行う意欲を有する者」となっているため、経営学部のAO入試とは異なり、入学後に当該活動を継続することは義務とされていない。なお、この層からの入学者の学力水準は、他の推薦枠および選抜方法による入学者と比べると相対的に低いと言われている。

(3)いわゆる「学業成績優秀者枠」で、上記基準を満たす限り、高校間格差は一切問わないことになっている。そのため、応募してくる受験生の多くがいわゆる受験進学校の類には属さず、上記評定平均値基準と受験生の学力とが必ずしも符合していないとの指摘もある。つまり、受験生が所属する高校では優秀であることは疑いないが、高校間格差を考慮した場合、必ずしも学業成績優秀の範疇に問題なく収まり得るのかという問題である。

[将来の改善・改革に向けた方策]

一般公募推薦は、多様な学生の確保という点では一定の評価をなし得るものの、同時に、既に述べてきたような問題点を内包している。制度の存在意義を検証し、定員の割り振り、基準の見直し等については検討する必要があると思われる。

直近に生じていた問題については、特に(1)枠の志願者数が、他の枠と比較して極端に少なく、実質的には全員合格に近い年度が多かったため、2007(平成19)年度入試からは(1)枠と(2)枠を合わせて「各種活動」枠とするよう改めた。また(2)枠で入学した学生が、学力水準が低いという点については、あくまでも印象に過ぎないところもあるため、教務委員と協力しながら成績や就職先などの追跡調査を行うこととした。(3)の学校間格差については致し方なく、なかなか妙案は出てこないため、引き続き検討していくこととした。

5) 帰国生徒および海外生活経験者特別選抜

[現状の説明]

出願資格は全学部共通で、提出書類・小論文・面接による審査することになっている。なお、過去5年間において志願者は出ていない。

[点検・評価][長所と問題点]

国際社会の到来とともに、多様な学生を確保するという観点からは意義のある選抜方法であると思われるが、十分には機能していない。

[将来の改善・改革に向けた方策]

帰国生徒および海外生活経験者の受け入れは、入学生の質的な均一化を回避し、多様な入学生を確保するという観点からもますます重要となる。本制度については、本制度に対する社会の認知度の低さが受験者を得られない大きな理由と考えられるため、マスコミでの宣伝などを含め、各高校などに周知徹底していきたい。長期的には、志願者を得るための試験制度や基準などを改善するとともに、当制度で入学してくる学生合わせた学習・就職指導を行うための受け入れ体制を検討していくことが必要である。

6) 社会人特別選抜

[現状の説明]

出願資格は全学部共通で、提出書類・小論文・面接による審査することになっている。なお、2005年度入試では1名の志願者があった。

[点検・評価][長所と問題点]

多様な学生を確保するという観点からは意義のある選抜方法であると思われるが、なお十分に効果を上げているとは言えない状況が続いている。

[将来の改善・改革に向けた方策]

今後、ますます「社会人」を対象とした大学教育のニーズは高まるものと思われるため、本制度に対する社会の認知度を高めるための努力を、マスコミでの宣伝などを含め、周知徹底していきたい。長期的には、志願者を得るための試験制度や基準などを改善するとともに、当制度で入学してくる学生に合わせた学習・就職指導を行うための受け入れ体制を検討していくことが必要である。

(入学者選抜方法の検証)

[現状の説明]

「一般入試」については、大学全体として行っているため、学部自体として個別具体的な活動はない。

「一般公募推薦」については、本学部の専任かつ常勤の教職員が、①書類選考、②面接試験、③小論文試験の採点にあたっている。同じ教育職員が同じ受験生の選考に二度以上関与しないよう配慮している。

また、「帰国生徒および海外生活経験者特別選抜」と「社会人特別選抜」については、法学部長と2名の法学部入試委員の合計3名で、①書類選考、②面接試験、③小論文試験の採点にあたっている。

[点検・評価][長所と問題点]

小論文試験では、受験生の匿名性は確保されているものの、書類選考・面接試験では、受験生の氏名・出身高校等が選考段階で判明してしまうという問題を抱えている。

[将来の改善・改革に向けた方策]

「一般入試」に比べ、形式的客観性を担保しづらい「一般公募推薦」・「帰国生徒および海外生活経験者特別選抜」・「社会人特別選抜」の各制度においては、微妙な問題を含むので明文化はできないが、短期的には、できるだけ採点者の主観が入らない客観的な判定ができるようにするための改善努力を行っていくことにしている。このことは、いわゆる地元松山市の受験生を多く抱える本学において、とりわけ重要であると思われる。長期的には、各制度における受験者数を増やすための具体的な方策を検討していきたい。

(定員管理)

[現状の説明]

法学部の入学定員については、大学の臨時定員増を半減し恒常化するという決定に従い、毎年定員減に努めてきたが、ここ数年は210名で変動させていない。学生収容定員865名に対する在籍学生数は994名で1.15倍となっている。

[点検・評価][長所と問題点]

定員超過率1.15倍は極端に高いとは言えないであろう。これまで以上に18歳人口が激減するなか、いかにして質の高い学生を確保し、大学教育を通じて、より質の高い社会人として送り出すかを検討していく必要がある。この一つの具体的方策として、入学定員についての当初の計画を変更し、2003(平成15)年度より210名にしたことは大いに教育効果を高めるものと評価している。

[将来の改善・改革に向けた方策]

上記の定員削減等の方策とあいまって、定員超過率の高低は、実際に学生の教育・指導体制に大きな影響を及ぼすので、定員管理について今後も慎重に対応しながら、従来からの教育方針である少人数教育を一貫してこのまま実施していきたい。

(編入学者、退学者)

編入者

[現状の説明][点検・評価][長所と問題点][将来の改善・改革に向けた方策]

2005(平成17)年度の編入学者は6名であった。なお、編入学定員については設定をしていない。

退学者

[現状の説明]

退学者は、基礎データ表17が示すとおりであり、2002(平成14)年度が32名、2003(平成15)年度が16名、2004(平成16)年度が28名となっている。2003(平成15)年度を除くと4年次の退学者が多い。2004(平成16)年度の退学理由としては、一身上の都合、病気、家庭の都合の順となっている。

[点検・評価][長所と問題点][将来の改善・改革に向けた方策]

退学理由として「一身上の都合」にまとめられているが、学年の低い段階では針路変更に伴う退学、4年次以上では成績不振による退学が多い。短期的な対策としては、効果的に入学後の学習指導を行うため

の追跡調査を行い、個別的・具体的指導が可能な体制を作ることとしている。また、進路変更の場合の対応は難しいが、就職カウンセリングなどを行うことを通し、将来的な進路を具体的に見据えた上での判断ができるような体制を整えたい。成績不振に伴う退学に対しては、指導教授を中心とした早い年次での相談、指導により改善を図っていく必要性がある。

e. 入試委員会

(入学者選抜の仕組み)

入学者選抜試験の実施体制の適切性

[現状の説明]

本学では多様な入試制度を採用しているが、以下では一般入試を中心に記述する。

入試業務に関して主に責任をもつのは、入試委員会と入試課である。入試委員会は、各学部長(4名)および各学部から選出された2年任期の入試委員(計8名)で構成されている。入試委員長は学部長を除く委員の中から互選によって選出され、1年任期である。入試委員会は次のような事項に関して、審議ならびに決定(各学部に諮られる原案の作成ないし最終的な決定)を行っている。①入試に関する全般的な政策・制度ならびに入学者選考方法の検討、②入試要項案の作成に関する事、③入学者選考基準案の作成に関する事、④入試の実施に関する事、⑤入試問題の作成に関する業務の統括、⑥その他入試に伴う重要事項に関する事、である。

入試課は、教務部の中におかれた一つの課であり、入試課長を含めて5名の事務職員(正規)からなる。入試の実施に関する事務全般、入試に関する情報の収集、入試に関連する広報活動、学生募集に関する事務など、入試業務に関するあらゆる実務を担っている。

一般入試の実施については、入試委員会と入試課を中心にして全学体制で臨んでいる。例年、2月9日から2月12日までの4日間にわたり実施している。会場は、本学(松山)のほか、東京、大阪、岡山、広島、小郡、福岡、高松、高知、および徳島に地方会場を設け、全部で10会場で実施している。

会場ごと、また教室ごとに受験生への対応が異なることのないように、詳細な監督マニュアルを作成している。

[点検・評価][長所と問題点]

以上の、本学の入試の実施体制の基本的な枠組みは、長年にわたって実施されてきたもので、時には微調整も加えながら整備されてきたものである。近年には、合否判定の原案作成のための支援ソフトを独自に開発し、これまで手作業でやっていた業務の効率を大幅に改善した。適切性という点で、現在のところ、とくに緊急に改善すべき重大な問題は生じていない。

入試委員長の任期は1年であり、また教員の兼務であるから、十分な時間をとって中長期的な入試戦略を練るのは難しい。また、入試課の事務職員もおおよそ3、4年で交代していく。一方、入試に関する情報は膨大な量となっており、また、18歳人口が減少していくなか学生を集めるのに今まで以上にエネルギーを注いで中長期的な展望をもつてのぞむ必要も高まっている。嘱託でもよいから、入試業務の専門家を入試課に配置することを考えていかななくてはならない時期にきているのかもしれない。

入試に関する広報活動は入試課、大学全般に関する広報活動は広報部が行っており、それぞれの部署の間での調整は日常的、組織的には行われていない。それぞれの活動の効果を高めるためには、両者の連携がますます重要になってきているので、その仕組みをどうするのか検討すべきである。

[将来の改善・改革に向けた方策]

今日、18歳人口の減少に伴って、優秀な学生を集めるためにさらに一層の努力や工夫が求められている。ところが、すでにこれまでに多様な学生を集めるべく入試制度を多様化してきているために、入試実施の業務は教員・事務職員に重くのしかかっている。入試の実施体制の効率化の方策について、検討にとりかかるべきだろう。短期的には広報部の業務との調整によって入試関係の広報活動の合理化を検討していく。中期的には、既存の入試実施体制に研究教育スタイルの異なる薬学部教員をどのように合理的に、かつ摩擦なく組み入れていくかという課題がある。

入学者選抜基準の透明性

[現状の説明]

一般入試の合否判定については各学部の教授会で行われている。しかし、そこにかけられる原案は、各学部選出の入試委員を中心に入試委員会で作成され、さらに最終的には、理事も含めた拡大入試委員会が開かれて、そこで各学部教授会にかけられる原案が決定される。

本学で言う「原案作成」とは、結局、受験生の得点順位表のどこで合否の線引きをするのかを決定することに尽きる。その線引きのための基礎資料となる、大学全体をめぐる状況(人気学部の推移、経済情勢など)、県内の状況(県内の18歳人口、近隣大学の応募状況など)、学内の状況(複数学部受験生の動向など)などに関する資料も入試委員会で準備している。原案作成の作業は、独自に開発した支援ソフトによって大きく効率化されている。

また、追加合格者を出す場合、かつては、すでに他学部で合格となっている学生(追加合格を出すことで重複合格者となる)についてはあらかじめ除外して、発表していた。しかし、昨年度から、たとえ重複合格者であれ得点だけを基準にして追加合格者を出すことにしている。

各学部教授会で合否が判定された後の、合否発表作業は入試課の責任で行う。なお、この一連の作業では、データはすべてコンピュータ管理されている。

[点検・評価][長所と問題点]

本学での一般入試の入学者選抜は、追加合格も含めて、受験生の得点を唯一の基準として行っており、その限りでは、透明性という点での問題は認められない。

しかしながら、対外的には、入試要項において、「学力検査の結果と出願書類との総合評価で合否を判定」するとうたっており、大きな問題が残る。現在のところは、提出書類のうち調査書は合否に関係するののかという問い合わせについては、「合格者算定に利用する」と答えている。

[将来の改善・改革に向けた方策]

受験者に、調査書の提出を求め、入試の成績だけでなく、それも用いて合否を判定すると公表しているにもかかわらず、実際には、入試の成績だけで合否判定をしている状況は、改めなければならない。現実には、調査書も用いて合否を判定するとなると、どのような形になるのかをまずは検討すべきだろう。これは長期的な課題として位置づけられる。また、短期的課題としては、推薦制度の学部学科間での違いを第三者に分かりやすく調整していくことがあげられる。

(入学選抜方法の検証)

各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

[現状の説明]

一般入試の試験科目は、国語、英語および選択科目である。選択科目は、「政治・経済」、日本史 B、世

界史B、地理B、「数学I、数学A(数と式)」、「簿記、会計」から一科目選択である。

試験科目ごとに出题グループを組織し、全教員がいずれかのグループに所属して問題作成にあたる体制をとっている。各出题グループは出题責任者2名を選出し、そのうち1名が総括出题責任者となる。出题責任者の責任と権限を明らかにするとともに、入試委員会の責任と権限との調整も明確にして問題作成にあたっている。

出題の形式や内容についての詳細な問題作成マニュアルを作成しており、問題作成にあたって各出题グループはそれに沿って問題を作成している。作成期間にはおよそ2ヶ月ほどかけており、その間、各グループは少なくとも週1回は集まって集団で問題の妥当性、適切性を検討していく。この検討の最後の段階では、入試問題を独自に解くことによって、解答の確認も行われている。

その後、各グループが提出した一次原稿を再度、入試委員会が各科目間での重複や文章表現などの形式的な点を点検することになっている。入試委員会は内容的の適切性に関するチェックも行うが、それに関する最終的な判断は出题責任者に任されている。この入試委員会の点検が終わると、各出题グループに原稿は戻され、必要な場合には修正が加えられて、最終原稿が提出される。

昨年度は、外部の業者に、本学の入試問題分析・評価を委嘱した。その結果は、問題作成マニュアルに反映するなどして、生かされている。

[点検・評価][長所と問題点]

問題作成マニュアルは長年にわたって蓄積してきたノウハウを基にして作成されており、最近では第三者による入試問題分析を受けて、補正もされてきた。このマニュアル、各出题グループでの集団的検討、ならびに入試委員会によるチェックによって、これまで、入試問題作成上のミスは最小限のものに抑えられてきているといえよう。

選択科目については、現在、全学部で6教科分の入試問題を作成している。しかし、近年、教科によっては、ある学部での受験者がほとんどい無ような状況も生まれてきている。問題作成のために費やす労力を考えると、今後も6教科が必要なかどうか検討すべき時にきているように思われる。

また、本学の入試問題は、全教員が出題するという事になっている。そのため、特にそれを専門とするわけでもない教員が出題している状況があり、また、問題もマンネリになっている傾向がある。さらに、問題作成の負担も非常に重い。何らかの改善策を検討していく必要が生じている。

[将来の改善・改革に向けた方策]

一般入試は、これまでは文字通り、「適切な入学者を選抜するための試験」という性格を強くもっていたものと思われる。しかし、昨今の受験者数の減少や入学者の学力問題なども考慮すると、近い将来、入学後の専門教育を適切に行っていくための材料を得るために必要な「基礎学力をはかるための試験」という性格を強めていくことが予想される。長期的な課題として議論を始めていく必要があるだろう。また、中期的な課題としては、各学部学科の特性を考慮して選択科目の見直しにとりかかるべきだろう。

(入学者選抜における高・大の連携)

高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

[現状の説明]

今年度のオープンキャンパスは、例年より1回増やして、5月、8月、12月の計3回行なうことにした。5月、12月は愛媛県中予地区の高校生・保護者・教員を対象とし、8月は中四国を対象としており、送迎バスを運行して参加者の利便を図っている。来場者の実績は、5月は150人、8月は1,448人であった。模

擬講義、学部学科紹介、個別相談などさまざまな催しを企画した。

その他にも、高校からの要請に応じて、高校内で催される進学ガイダンスや学部学科分野別ガイダンスにも積極的に参加している。今年度はすでに60校でのガイダンスに参加した。

また、出張模擬講義についても、なるべく多数の教育職員に講義タイトルなどを登録してもらい、高校から出張講義の要請に積極的に応える体制をとっている。今年度の登録教員数は65名である。

[点検・評価][長所と問題点]

近年、夏のオープンキャンパスには千名を越える来場者があり、高校生側からの情報提供の要望には強いものがある。それには十分に答えているものと思われる。

最近、高校側からの高校内学部学科別ガイダンスの要請は、民間業者を通して本学にくることが多い。この場合、ともすれば、大学と高校との直接の対話が少なくなり、実のある連携という点では、かなり問題があるものと思われる。高校側との話し合いも必要となろう。

[将来の改善・改革に向けた方策]

現在、各学部選出の入試委員が高校の進学担当の先生方と接触し、互いに意見を交換する場合は、入試要項の発表の時など数少ないが存在する。しかし、大学と高校とがほんとは連携して子供たちを育てていこうとすると、入試委員・入試担当者による交流だけでは足りないだろう。毎年入ってくる新入生と接していて、高校ではこんなことは学んでおいて欲しいと感じることもよくある。例えば、教務委員による交流も大切になっているのではないだろうか。しかし、最近は高校と大学との連携を業者任せにするという逆の傾向がみられるので、中期的課題として、高校側と話し合う機会を作っていくことが求められている。

(3) 大学院における学生の受け入れ

a. 経済学研究科

[到達目標]

定員を上回る程度の学生の受け入れが望ましい。近年は、従来の専門的職業人(税理士など)の他に様々な研究分野への応募がある。この範囲を広げること、さらに、社会人の積極的受け入れを考慮しなければならない。

(学生募集方法・入学者選抜方法)

学生募集の方法は別紙入試要項の通り、修士課程については①一般選抜試、②社会人特別選抜入試、③学内進学者特別選抜入試の3方式がある。これらのうち、③については学内成績優秀者グループに属する者なので、進学後の成績も安定している。①については、入試科目の軽減等の措置によって、近年学力低下の傾向が見られるものの、志向性は高いので、指導教授の下、研究に集中している。②については、現在2名がこの制度によって入学している。

(学内推薦制度)

1997(平成9年)年より実施している学内進学者特別選抜入試制度については、毎年2〜4名の一定の応募があり、制度としては完全に定着した。ただし、早い段階での進学決定には、就職対策の一面もぬぐえず、合格者のうち1〜2名は進学を辞退する状況も恒常化しており、今後の課題となる。入学した者の成績は前節でも触れたように概して良好である。

(門戸開放－国内)

他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は制度的にはまだ行われていない。大学院開設以来、他大学院との単位互換可能な学則規定はあるものの、現状では積極的な制度化の動きはない。

(門戸開放－国外)

国外からの学生受け入れについては、本学が交流協定を結んでいる韓国建国大学より、2名の大学院生を受け入れており、両名それぞれ本学博士号・修士号の取得に向けて準備を行っており、交流協定の成果の一部として期待されている。

(飛び入学)

2003(平成15)年に経済学部との協議がまとまり、学部卒業1年前に本研究科に進学ができる「飛び入学制度」を創設した。この制度は、経済学部3年生終了時点において一定の成績を修めた者を対象に、翌年度からの大学院入学を認めた制度で、制度上大学は中途退学になるものの、その後2年間の修士課程を経て、実質5年間で修士号の取得を可能としたものである。

現在制度発足2年目に当たるが、問い合わせが毎年数件寄せられるものの、この制度による入学者は現時点でならず、今後一層の周知が必要と思われる。

(社会人の受け入れ)

本研究科では、事実上の昼夜開講制を導入し、社会人受け入れの体制を整備した。具体的には、夜間・週末の演習、特殊講義の開講で、現在3名の社会人入学生がおり、夜間・週末開講の恩恵を受けている。

しかしながら、通常の大学院生が夜間・週末開講に合わせなければならないという事態も発生しており、同科目の同時開講を制度的に認めていない状況では、教員の献身的な努力と大学院生の理解の下で実施されているというのが現状であり、早急な改善が必要であると思われる。

(定員管理)

定員は、修士課程10名、博士課程4名であるが、従来、定員を満たしていない。しかしながら、近年は、定員に近い学生数を確保しつつあるといえよう。一般的傾向として大学院進学者が多くなっていることや、研究科としても年2回の新聞広告とか外学院宣伝用のガイドブックなどを発行して各種団体、機関に配布していることなども要因として上げることができよう。

博士課程進学者も数は少ないが、留学生などを中心に増えているのが現状で、課程博士号の取得が目標になってきている傾向がある。

b. 経営学研究科

[到達目標]

本節の点検項目として挙げられている項目について見直し、改革すべきは改革していきたい。

具体的には、(学生募集方法、入学者選抜方法)については、基本的には、現行の3つの柱から成る入試制度は維持されようが、その内容・中身については、より適切な改善に向けてのマイナー・チェンジはしていかなければならない。

(学内推薦制度)については、時期と回数について、現在運営委員会レベルで検討組上に上がっている。

(飛び入学)についても、現在運営委員会レベルで検討組上に上がっている。実は、本点検報告書執筆(作成)中にも改革・改善の動きがあり、来年度から経営学研究科においても飛び級制度を実施することが正式

に決定された。従って、到達目標としては、優秀な学部学生に対して制度の周知を図り、適切な制度の運用を目指したい。

(社会人の受け入れ)については、今後大いに努力し、社会人院生の人数を増やすための改革・改善をしていきたい。

(科目等履修生、研究生等)の制度については、現在運営委員会レベルで検討組上に上がっている。実は、本点検報告書執筆(作成)中にも改革・改善の動きがあり、来年度から経営学研究科において学部4年次生の大学院授業科目を科目等履修生として履修する制度を実施することが正式に決定された。従って、到達目標としては、優秀な学部学生に対して制度の周知を図り、適切な制度の運用を目指したい。

(定員管理)については、本研究科にとって、最も基本的なかつ最重要課題であることはいたく認識している。今後定員確保に大いに努力したい。

具体的には、各点検項目に譲る。

(学生募集方法、入学者選抜方法)

大学院経営学研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

学生募集の方法は、大学院学生募集要項の通り、①一般選抜入試、②社会人特別選抜入試、③学内進学者特別選抜入試の3種がある。これらの内、①、②については、第Ⅰ期(9月)と第Ⅱ期(翌年3月)、年2回行われている。③については、今のところ6月に年1回行われているが、実施日含めて年2回実施することを今検討組上に上がっており、短期的課題となっている。加えて、入試時期に関しても同様である。

①について、博士前期課程(修士課程)においては、筆記試験(専門科目および外国語科目)と面接によって行われている。この内、専門科目に関して言及すれば、経営学(2問)、経営史(2問)、商学(2問)、管理工学(2問)、会計学(2問)、産業社会(2問)、法学(2問)の7科目14問のうちから3問を選択。但し専攻する学科目を1問以上必答とすることとなっている。前記点検項目にあったように、これは、大学院教育内容の学部教育課程との連携を配慮するものとなっている。外国語科目については、英語、独語、仏語のうちから1か国語を選択させている。

博士後期課程においては、筆記試験(外国語科目)と口述試験が行われている。口述試験については、修士論文(修士論文の要旨—400字詰原稿用紙20枚程度—として提出書類を要求している)について行われる。外国語科目については、修士課程と同じ英語、独語、仏語のうちから1か国語を選択させている。なお、博士後期課程の入試時期については、修士論文との関係で年1回(3月期)にすることを提案がなされており、この点についてはこれから検討課題として残しておきたい。

②について、まず社会人の定義であるが、「3年以上の社会人としての経験を有する者、又は、3年以上の官公庁、企業、教育・研究機関などにおいて実務経験(本採用者)のある者」と規定している。主な提出書類は、「志望理由書」「研究計画書」であり、これら提出書類にともづいて、「口述試験」が行われる。また、社会人入試としては、予め入試の段階で、修士論文コース、課題研究コースのいずれかを選択させることになっている。ただし、将来の進路によっては、例えば、研究者とか税理士を目指す者には、修士論文コースを一意的に選択させる。

③については、博士前期課程(修士課程)に、定員5名の枠内で募集・選抜している。本項目は、次項に譲る。

(学内推薦制度)

成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院経営学研究科における、そうした措置の適切性

前述のように、定員5名の枠内で学内選抜している。まず、資格については、3年次修了までの成績が、

Aの単位数90単位以上で、人文学部英語英米文学科を除く、各学部生、ということになっている。試験は、6月に面接試験を行い選考する。学内成績優秀グループに属しており、進学後の成績も安定している。

改革の余地あるとすれば、3月時点でもう一度、本成績優秀者等に対する学内特別入試を実施してはという提案がある。人生進路の選択肢として、卒業間際の大学院進学に目覚め、強く希望する者に対する受け入れ方策としてである。この場合も、資格基準は下げることにはしないと考えている。ただ、入試時期に関しては、他の入試方法と同一日にするかどうか、検討課題として残されている。

(門戸開放)

他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は制度的にまだ行われていない。今後、条件と環境が整えば、真剣に検討されて良いテーマと思われるが、今のところ、本大学院からの希望を含めてそうした兆候もない。

(飛び入学)

「飛び入学」を実施している大学院経営学研究科における、そうした制度の運用の適切性

「飛び入学」については、経営学研究科においては、今のところ、取り入れていないが、是非検討してみたいと思っている。明日への課題である。

この制度、経営学研究科として今までの慎重な姿勢の故は、次の2点にあらうかと思われる。一つは、「飛び入学」制度利用の院生は、学部としては、中退・退学者として扱われ、大学卒業の資格を得ないという点である。二つ目に関しては、条件とも言える次の文言が気になるところではある。前掲書『我が国の高等教育の将来像(答申) 中央教育審議会』(p. 31～p. 32)によれば、次の件がある。

「学士課程教育の修業年限については、……(中略)……。従前どおり学士課程を4年かけて卒業する経路のほか、修士・博士・専門職学位課程との関係では、学習経路が多様化するものと考えられる。この場合、特に第2章3(2)で①②の機能を重視する大学が学士課程教育を総合的教養教育型にする場合においては、学士課程3年修了による大学院進学を積極的に活用することが考えられる。」としている。そこで上の、第2章3(2)で①②についてであるが、前掲同書『我が国の高等教育の将来像(答申) 中央教育審議会』(p. 14)を再び参照すれば、

「大学は、全体として、①世界的研究・教育拠点、②高度専門職業人養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育 ……(中略)…… 等の機能を併有する。」とある。

本学が上の基準に適合するか慎重にしつつ、「飛び入学」制度導入を検討していきたい。

(追記) 実は、本点検報告書執筆(作成)中にも改革・改善の動きがあり、来年度から経営学研究科においても飛び級制度を実施することが正式に決定された。優秀な学部学生に対して制度の周知を図り、適切な制度の運用を目指し、短期的課題とする。

(社会人の受け入れ)

社会人学生の受け入れ状況

2003(平成15)年に本制度が導入され、本制度で入学をした者は、現在まで3名の実績となっている。この数値傾向は現時点でも続いており、将来的にも、数は少ないながらもコンスタントな学生の集客力はあるものとみている。

社会人院生は目的意識もはっきりしており、意欲的に学習している。社会人院生の存在は、学部進学組

にとっても良き刺激を与えており、それを通じて、院自体の活性化に繋がるものと期待される。今後、社会人院生の人数を増やすよう努めていきたい。

(科目等履修生、研究生等)

科目等履修生、研究生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

科目等履修生および委託生については、本学大学院学則第 31 条～第 35 条で明文化されている。科目等履修生として履修単位を大学院入学後、改めて大学院修了要件として単位認定したケースとして今まで 1 例の事例が存在しているがまだまだ本格化していない。

学部生の段階で、将来的に大学院入学を想定しての科目等履修生として大学院開講科目を履修し、それが大学院修了要件として単位認定になれば、引いては標準修業年限未滿で修了の道も開けるので、本制度今一度点検し制度として確かなものに仕立て、学部生に PR して活用を図っていきたいと考えている。

(追記) 実は、本点検報告書執筆(作成)中にも改革・改善の動きがあり、来年度から経営学研究科において学部 4 年次生の大学院授業科目を科目等履修生として履修する制度を実施することが正式に決定された。優秀な学部学生に対して制度の周知を図り、適切な制度の運用を目指したい。

(定員管理)

収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

経営学研究科においては、収容定員は、修士課程 20 名、博士課程は 6 名である。これに対し、現在の院生在籍数としては、修士課程 9 名、博士課程は 1 名であり、従って、充足率で見ると、修士課程 45. 0%、博士課程 16. 7%となる(『大学基礎データ』表 18)。定員充足率に関しては、決して満足される状態でないこと、同様の指摘が事あるごとになされており、我々もまた指摘されるまでもなく問題点としていたく認識しているところでもある。

本点検項目に関して、その原因は、院生修了者のキャリアパスとして認識の不十分でない社会環境、研究・生活面での経済的困難性、その他いろいろあるところであるが、にも拘らず、そのような環境・条件の下、我々努力の至らざるところは率直に反省し、改めるべきは改め、将来に向け大学院の活性化に努めていくことが大事と考えている。

幸い、大学院に対する社会の認識も以前とは随分と変わってきているように思われる。時代の風は確実に大学院に向いている。高度専門職業人養成や社会人再教育、生涯教育等々、大学院に対する期待は日増しに大きくなってきている。これからの大学院の役割りと責任は大きい。